

第六次栗東市総合計画 前期基本計画

第八次栗東市行政改革大綱

令和3年度上半期進捗状況一覧

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち	経済の安心を生み出す	地域経済の振興 市内企業の生産性が向上し、域内(市内)取引が活発に行われ、地域経済が活性化しています。	産業経済部	商工観光 労政課	1 地域経済循環の推進 2 人材確保・生産性向上の支援	経済振興推進経費 中小企業情報発信事業	先端設備等導入計画認定 件数:20件、魅力情報発信 冊子の掲載事業者数:80 者	可能である	市内経済取引構造分析委 託業務の実施、先端設備 等導入計画の認定、市内 企業の魅力情報発信冊子 の作成	進んでいる	関連計画である導入促進基本計画について、国の 法改正に伴う計画期間の延長(令和5年3月末まで) や目標値の見直しを行い、国の変更認定を受けまし た。 活動指標については、年度中間において概ね計画 通りとなっており目標は達成可能と考えられますが、 引き続き制度の周知等を行っていきます。 市内経済取引構造分析委託業務や市内企業の魅 力情報発信冊子の作成については、計画通りの進 捗であり、年度末までに適切に進めていきます。	努めた	実施すべき
		中小企業・小規模事業者の振興 商工業者と市民が協働し、まちのにぎわいづくりや地域資源の活用によって地域経済が活性化し、雇用が安定しています。	産業経済部	商工観光 労政課	1 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化 2 消費者ニーズの創出 3 まちの賑わいの創出	商工総務経費 商工団体等育成事業 中小企業振興事業 中小企業融資制度推進事業 金融審査事業 商工団体等育成事業 中小企業振興事業 商工団体等育成事業 中小企業振興事業	創業者数:31人、信用保証 料助成件数:30件、相談会 相談件数:24件	可能である	個店の魅力向上(まちゼミ 事業の実施)、創業支援等 事業計画に基づく事業の 実施、市内中小事業・小規 模事業者の経営基盤強化 のための支援制度の実施	進んでいる	コロナ禍により影響を受けている市内事業者への 支援を関係機関等と連携して継続して実施していま すが、今後も影響が長引く可能性もあり、本市の現 状を十分把握した上で求められる施策、効果的な施 策について、中小企業振興会議からの意見をいただ きながら検討していく必要があります。 活動指標については、昨年度は新型コロナウイルス 感染症により創業塾が中止となりましたが、今年 度は商工会が開催をされる予定であり、市内におけ る創業の促進を図れるよう連携して進めていきます。	努めた	実施すべき
			産業経済部	農林課	2 消費者ニーズの創出	農業振興会運営補助 栗東農業まつり補助	前年度までの農業振興活 動と合わせ、消費者がで きる事業の展開を目指す。 (農園モデル事業等)	可能である	前年度までの農業振興活 動と合わせ、消費者がで きる事業の展開を目指す。 (農園モデル事業等)	進んでいる	・栗東農業まつりは、コロナ禍による影響のため、昨 年度に続き中止することを同実行委員会にて決定済 み。 ・栗東農業振興会は、栗東チャレンジ農業塾への協 力体制を確立し、就農希望者の6人を研修生として 迎え入れたことを始め、特定農地農園法に基づく農 園を開設し、昨年度に引き続き野菜の栽培教室に止 まらず販売体験までできる非農家のプチ農家化を実 施。参加者も昨年度4人から本年度6人と増加。また サツマイモの栽培や収穫体験により、子ども達への 農業体験のみならず大人まで参加。また龍谷大学生 とのコラボ等、新たな展開に取り組んでいます。	努めた	実施すべき
		農林業の振興 経営主体の強化や担い手の育成が進み、農地・森林が保全されるとともに、地域経済の活性化に資する持続可能な農林業が活発に営まれています。	産業経済部	農林課	1 「農業振興基本計画」の策定 2 優良農地の確保と適正利用の推進 3 農業生産の充実 4 農業生産基盤の整備 5 森林資源の保全と活用	農業振興基本計画策定委託業務 農業振興地域整備計画見直し委託業務 人・農地プラン推進事業 野菜等レンタルハウス事業補助 集落営農促進事業 農業人材力強化総合支援事業 農業振興会運営補助 単独土地改良事業 土地改良事業補助 経営体育成基盤整備事業 新たな森林管理システム(森林環境譲与税) こんぜの里周辺施設の公共施設マネジメントの推進	今年度の目標については、農業振興基本計画の完成をはじめ、各種補助施策では通常執行を見込むが、コロナの影響による進捗遅延が懸念される。昨年度のコロナ対策を振り返り、会議手法や集落への連絡方法等を鋭意検討しコロナを理由とした事業の停滞を招くことが無いよう取り組んでいく。	可能である	計画関係は、令和3年度に完了する見込みであり、農地集積や地域農業活動の展開により目標が達せられると考える。	進んでいる	・農業振興基本計画の策定は、来年にパブリックコメントを実施し、来年3月までに完成する見込みです。今後は、策定計画に基づく実践のため、予算化等について平行して取り組みます。 ・担い手への農地集積率については、公共事業による農地転用の影響から集積率を落とす影響のあるなか、削減計画値を上回る速度で集約しています。 ・多面的機能支払い交付金については、活動団体の高齢化により毎年減少傾向にありましたが、本年度は回避できました。	努めた	実施すべき

第六次栗東市総合計画前期基本計画令和3年度上半期進捗状況

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能 か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち	経済の安心を生み出す	農林業の振興 経営主体の強化や担い手の育成が進み、農地・森林が保全されるとともに、地域経済の活性化に資する持続可能な農林業が活発に営まれています。	農業委員会事務局	農業委員会事務局	2 優良農地の確保と適正利用の推進	優良農地の最適化の推進事業	「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき設定 集積率:63% 遊休農地現年発生:0%	可能である	「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき担い手への農地利用の集積・集約化、遊休荒廃農地の未然防止や解消、新規就農等の促進に取り組む	進んでいる	・優良農地の最適化 10月21日、25日、11月1日に大規模パトロールを実施予定。 令和3年度 大規模パトロール対象件数 45件 41,563㎡ 参考:前年度大規模パトロール対象件数 70件 71,018㎡ (前年度パトロール結果 解決農地 44件 37,669㎡ ／繰越課題農地(過去分) 26件 33,349㎡)	努めた	実施すべき
		観光の振興 まちの優れた地域資源の磨き上げや、市民・事業者・関係団体・行政が一体となった周遊型観光の推進と国内外に対する効果的な観光情報の発信により、来訪者が増加しています。	産業経済部	商工観光労政課	1 観光資源の磨き上げ 2 来訪者の受入環境の充実 3 戦略的な情報発信 4 観光消費の喚起	観光振興事業 観光道路等管理事業 観光振興事業 観光物産協会補助	マーケティング調査や観光認知度・魅力度調査など、新型コロナウイルス関連の要因が反映されないよう、実施時期を検討し、観光情報の発信に取り組む。	可能である	観光ビジョンに基づく取り組みの進捗管理において、観光協会の果たすべき役割等を明確にし協働による取り組みを推進する。また観光情報の新たな発信手段としてコンビニエンスストアとの包括協定を活用する。	進んでいる	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響から集客などのイベントの開催は控えているが、ハイキングなど屋外で自然を体感できる内容のPRを行った。 ・日本郵便や㈱セブンイレブンジャパンとの包括連携協定が6月に締結されたことを受け、市内の郵便局ではポスターの掲示及び観光パンフレットの設置を行い、市内のセブンイレブン各店舗で観光パンフレットの設置や観光ポスターの掲示を行うため、庁内にて協議を行っている。また、各店舗にて市内の特産品を販売するため、相手方と協議を行い販売に関しては承諾を得ており、パンフの配架や特産品取扱が今後の課題となる。 ・新型コロナウイルス感染症が終息後観光を推進するためにアフターコロナを踏まえた今後のマーケティング計画の作成を栗東市観光協会が中心となり、当課と連携を取りながら進めている。併せて市外県外向け観光アンケート調査を予定し、観光需要などの把握を行うための調査票を作成中であり、冬季にインターネットでのアンケート調査を予定している。	努めた	実施すべき
			産業経済部	農林課	1 観光資源の磨き上げ	森林体験交流センター管理運営事業 農畜産物処理加工施設管理運営事業(アグリの郷栗東) 農業振興会運営補助 栗東農業まつり補助金	令和3年度では、昨年延期したこんぜの里りっとう他施設の指定管理者再指定を行うほか、コロナ過が継続する中での観光資源としての事業継続・展開を目指す。	可能である	来訪者の増加は、コロナの状況の行方にもよるが、終息した後には、観光側面での需要が増加すると考えられ、事業が進捗すると見込んでいる。	進んでいる	・森林体験交流センターについては、本年度指定管理者の選定に取り組み、今後3年間で取り組む山の施設のあり方検討につなげていきます。また現行の指定管理者につきましては、昨年度コロナ禍の影響があったことから、指定管理の公募を延期したことから昨年度と同じ指定管理者で運営しています。 ・畜産物職工施設管理運営事業につきましては、指定管理者と出荷組合との原則月例の意見交換会、POSシステム導入による本格稼働(11月～)により、販売分析を実施し、農業所得の向上を目指します。 ・栗東農業まつりは、コロナ禍による影響のため、昨年度に続き中止することを同実行委員会にて決定済み。 ・栗東農業振興会は、栗東チャレンジ農業塾への協力体制を確立し、就農希望者の6人を研修生として迎え入れたことを始め、特定農地農園法に基づく農園を開設し、昨年度に引き続き野菜の栽培教室に止まらず販売体験までできる非農家のプチ農家化を実施。参加者も昨年度4人から本年度6人と増加。またサツマイモの栽培や収穫体験により、子ども達への農業体験のみならず大人まで参加。また龍谷大学生とのコラボ等、新たな展開に取り組んでいます。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち	経済の安心を生み出す	就労の支援 就職困難者等への理解と受け入れが進み、雇用機会の広がりと働きやすい就労環境の実現により、多様な人々が活躍しています。	産業経済部	商工観光労政課	1 安心して働ける魅力ある職場づくり 2 就労支援の促進	勤労者福祉推進事業 就労支援対策事業 同和地区労働者就労対策事業	就職困難者等の就労者数21人 (「就職氷河期世代」「ひきこもり」「発達障がい(成人期)」の方々への就労支援の充実をはかる)	可能である	就職氷河期世代実態調査の実施、実態調査結果を活用した事業展開の検討、相談業務充実に係る相談員の増員(相談時間合計数の増)に取り組む。	進んでいる	相談員の増員を図り、就職氷河期世代を含む就職困難者の就労支援を実施。	努めた	実施すべき
			健康福祉部	社会福祉課	2 就労支援の促進	被保護者就労支援事業	被保護者の就労	困難である	ケースワーカーと連携を行いながら就労支援員による就労支援を実施する。ハローワークなどの外部機関との調整や協力関係の継続を図る。	遅れている	就労可能な被保護者とその家族に対しては、本人の体調等を見極めながら、段階を踏み適切な就労指導を引き続き実施していくが、保護受給に至るまでに抱えていた様々な課題を軽減した後に、自立に向けて支援を行っていく必要がある。今後も、被保護者からの聞き取りを行いながら、就労支援機関と連携し一人でも多くの被保護者を自立に向かわせる。	努めた	実施すべき
			健康福祉部	障がい福祉課	2 就労支援の促進	自立支援給付等事業 心身障がい者等福祉推進経費	就労相談をベースに、適正な自立支援給付(就労継続支援、就労移行支援、就労定着支援)に努める。	可能である	一般就労を希望する人にはできる限り一般就労ができるよう、関係機関と連携をし、総合的な支援に取り組む。	進んでいる	・昨年度同期と比較し、自立支援給付(就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援)に係る、件数、給付費が伸びています。 ・引き続き、就労相談をベースに適正な自立支援給付費の支給に努めるとともに、一般就労、福祉的就労の見極めを、関係者・関係機関と連携をし、生活支援と就労支援を合わせた支援に取り組みます。	努めた	実施すべき
			子ども青少年局	子育て応援課	2 就労支援の促進	母子福祉推進事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立に向けた支援を行う。	可能である	母子・父子自立支援員等と密接な連携を図りながら、相互に協力して、ひとり親家庭等に対する相談支援を行う。	進んでいる	・滋賀県ひとり親家庭福祉推進員による対象世帯への訪問活動について、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限とする中で効果的な活動を如何に行うかが課題である。 ・現在の滋賀県ひとり親家庭福祉推進員の任期が令和3年度末であることから、欠員を生じさせることなく計画どおりに設置する必要がある。	努めた	実施すべき
		産業拠点の形成と企業立地の促進 交通の要衝として恵まれた本市の地域特性と新たに整備されるインフラの効果を活かし、新たな産業拠点の形成や企業立地が進んでいます。	産業経済部	企業立地推進課	1 新たな企業の立地促進 2 「まちづくり基本構想(後継プラン)」の促進	企画調整推進経費(企業立地) 工場立地推進事業 東部開発推進事業	企業立地推進計画に基づく産業集積に向けた地域まちづくり支援数	可能である	企業立地推進計画に基づく産業集積に向けた地域まちづくりの支援 1	進んでいる	企業立地推進にあたっては、民間活力による開発可能な工業用地の確保を進めることになり、周辺のまちづくりと調和や地域の合意形成を図る中で進めることが重要となる。	努めた	実施すべき
			建設部	道路・河川課 国・県事業対策室	2 「まちづくり基本構想(後継プラン)」の促進	新駅問題調整	基盤整備、企業立地所管課と連携し、今後の取り組みの整理について県と協議し地元調整を行う。	可能である	基盤整備と企業立地の進捗状況を踏まえ、今後の取り組みの整理について県と協議し、自治会・地権者理解を得るよう調整を行う。	進んでいる	・基盤整備については、共同土地活用による企業立地ブロックに影響しない区間115mの道路整備を残すだけとなりました。このことから、残る2ブロックの企業立地の進捗状況を踏まえて、今後の取り組みの整理について県と協議し、自治会・地権者理解を得るよう調整を行う。	努めた	実施すべき
		産業拠点の形成と企業立地の促進 交通の要衝として恵まれた本市の地域特性と新たに整備されるインフラの効果を活かし、新たな産業拠点の形成や企業立地が進んでいます。	産業経済部	企業立地推進課	1 新たな企業の立地促進 2 「まちづくり基本構想(後継プラン)」の促進	企画調整推進経費(企業立地) 工場立地推進事業 東部開発推進事業	企業立地推進計画に基づく産業集積に向けた地域まちづくり支援数	可能である	企業立地推進計画に基づく産業集積に向けた地域まちづくりの支援 1	進んでいる	企業立地推進にあたっては、民間活力による開発可能な工業用地の確保を進めることになり、周辺のまちづくりと調和や地域の合意形成を図る中で進めることが重要となる。	努めた	実施すべき
			建設部	道路・河川課 国・県事業対策室	2 「まちづくり基本構想(後継プラン)」の促進	新駅問題調整	基盤整備、企業立地所管課と連携し、今後の取り組みの整理について県と協議し地元調整を行う。	可能である	基盤整備と企業立地の進捗状況を踏まえ、今後の取り組みの整理について県と協議し、自治会・地権者理解を得るよう調整を行う。	進んでいる	・基盤整備については、共同土地活用による企業立地ブロックに影響しない区間115mの道路整備を残すだけとなりました。このことから、残る2ブロックの企業立地の進捗状況を踏まえて、今後の取り組みの整理について県と協議し、自治会・地権者理解を得るよう調整を行う。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能 か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち	教育・子育ての安心を育む	子育て環境の充実 次代の社会を担う子どもが健やかに育つとともに、身近な地域において子育てしやすい環境が整備されています。	子ども青少年局	子育て応援課	1 学童保育所の充実 2 児童館の充実 5 子どもを守る仕組みづくり	学童保育所管理運営事業 児童館会計年度任用職員配置事業 児童館管理運営経費 家庭児童相談室運営事業	児童が安心・安全に学童保育を利用できるよう、保育環境を整える。	可能である	老朽した施設への対応を図るなど公設施設の維持管理を含め、学童保育の運営支援を行う。	進んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により利用希望者が減少傾向にあり、いつどの程度までニーズが回復するかの見極めが大変重要になってくる。コロナの動向を注視し、今後の学童保育利用希望者予測を立てる中で、民設による学童保育運営事業者の募集時期を検討する必要がある。	努めた	実施すべき
			子ども青少年局	幼児課	3 家庭・地域・学校の連携強化 5 子どもを守る仕組みづくり	子育て環境整備事業 虐待支援事業	子育てのための12か条について、保護者の認知度を昨年より高める。	可能である	子育てのための12か条のちらしを保護者配布し、各園での行事等で啓発を進める。	遅れている	・子育てのための12か条(よりよく生活するための12か条)の認知度については、昨年度と同等の数値が出ています。 ・今年度もコロナ感染症拡大の状況により保育参観等が実施できず、直接伝達する機会がないため12か条のチラシの配布により啓発を行いました。 ・今後も園だよりや掲示板の利用により、内容についてより具体的な発信を行い、家庭と園とが連携して子どものよりよい育ちに繋げていきます。	努めた	実施すべき
			教育部	学校教育課	3 家庭・地域・学校の連携強化 5 子どもを守る仕組みづくり	児童生徒支援室設置事業 いじめ防止対策事業 学校サポート支援員等事業 ケアサポーター派遣事業	市内の不登校・不適應にある児童生徒とその保護者、ならびに各小中学校の児童生徒支援の取組を支援する。	可能である	児童生徒支援室において、心理的支援、学習機会の保障、各校の取組支援を実施する。市内各校のいじめ問題について、いじめ基本方針の見直し等必要な支援を行う。	進んでいる	・「不登校数」の昨年度と同月における比較において83→91と増加傾向にある。各校において、不適應児童生徒に対する教室内または別室での個別対応するため、支援員等の増員が必要である。 「不登校数」は、累積欠席日数が3／20以上、かつ認定理由が「不登校」の者と定義して算出したもの(コロナウイルス感染予防・不安による欠席は出席停止となるためこの中には含まれない) ・現在1名がスクールソーシャルワーカーとして栗東市で勤務しているが、不適應児童生徒の中には虐待や家庭環境等の児童生徒の背景に要因をもつものも少なくない。各中学校区ごとにスクールソーシャルワーカーが1名配置できるよう増員が必要である。(国の自殺対策事業として1名がスクールソーシャルワーカーとして勤務いただいているが、単年度の事業であるため、児童生徒への切れ目のない支援が行えないこと、専門性のある人材の確保が難しいことが課題としてある)	努めた	実施すべき
			教育部	生涯学習課	3 家庭・地域・学校の連携強化 4 青少年の健全育成	青少年育成推進事業 生涯学習講座開催事業 成人式開催事業 青少年教育推進経費 少年センター運営費	新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じ、参加者を確保し実施回数を工夫するなど青少年の健全育成を展開する。	可能である	放課後子ども教室及び成人式の開催、少年センターの街頭補導活動などを通じた青少年の健全育成を実施する。	進んでいる	参加者については、人数制限や回数制限について協議を行い、創意工夫して事業を実施しています。 少年センターの街頭補導については、年度当初から街頭補導のコースや内容を協議で見直しをしながら事業に取り組んでいます。 また、非行防止教室は、計画どおり市内9小学校において実施しました。 放課後子ども教室においては、6月から2小学区で実施いただいているが、他の小学校区については、コロナ禍の影響から実施に至っていません。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能 か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち	教育・子育ての安心を育む	子育て家庭への支援 家庭や地域において、安心して子育てができる環境が整備され、すべての保護者と子どもが健やかで心豊かに暮らしています。早期からの適切な発達支援サービスを受けることができ、子どもたちが集団に適応し健全に育っています。	健康福祉部	健康増進課	5 母子保健の推進	母子保健事業(乳幼児健診) 母子保健事業(妊婦健診等)	1歳6か月健診受診率98.5% 令和2年度はコロナの影響により目標に到達しなかった。今年度も影響は考えられるが、開催回数を増やすなどの工夫を行い、昨年度の目標設定に到達できるように同様の設定とする。	可能である	乳幼児健康診査等の機会を通じて、望ましい生活習慣の形成と成長・発達を支援する。また、妊婦健康診査の受診勧奨など、母子健康手帳の交付をきっかけに妊産婦の健康管理を支援し、リスクの高い妊産婦等に対して関係医療機関と連携し、継続的な支援を行う。	進んでいる	・乳幼児健診は、三密回避のため対象人数を絞り、健診の実施回数を増やし、各健診3回で実施しています。引き続き感染症対策を講じ実施しています。対象者へは、個別通知を行い、健診の必要性を伝え適切に受診できるよう取り組んでいます。 ・今後も乳幼児健康診査等の機会を通じて、望ましい生活習慣の形成と成長・発達を支援する必要があります。 ・妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、引き続き妊婦健康診査の受診勧奨を行うとともに、母子健康手帳の交付をきっかけに妊産婦の健康管理を支援し、リスクの高い妊産婦等に対して関係医療機関と連携し、継続的な支援を行っていく必要があります。	努めた	実施すべき
			子ども青少年局	子育て応援課	1 地域子育て支援センターの機能充実 2 家庭養育の支援 3 ひとり親家庭への支援	子育て支援センター会計年度任用職員配置事業 地域子育て支援センター事業 母子福祉推進事業 母子家庭自立支援等給付金事業 母子生活支援施設入所措置事業	子育ての不安や負担を軽減できるよう、子育て支援事業をHPや広報などで広く周知し、ニーズに合わせた講座を開催する。	可能である	市内3か所の地域子育て支援センターが連携、協力をし、子育て相談や子育て講座などの事業を実施する。また、子育てサークルの育成や支援を進める。	進んでいる	開館時間や利用者人数を制限するなど、新型コロナウイルス感染症拡大予防策をとりながら活動しているため、利用者数の大幅な増加は難しいが、子育てサークルの育成や支援を進めながら、地域とのつながりを広げ、子育てに関する情報の提供や相談業務の充実を図る必要があります。	努めた	実施すべき
			子ども青少年局	発達支援課	2 家庭養育の支援 4 切れ目のない発達支援	たんぼぼ教室運営事業 幼児ことばの教室運営事業 発達支援事業	切れ目のない支援の実現(発達支援システムの構築)	可能である	支援関係機関の相互連携により、支援体制の整備を進め「つなぎ」を構築する。	進んでいる	各ライフステージにおける支援移行やつなぎ目を強化するため、庁内の連携体制である発達支援システムの充実を図ります。特に、青年期以降の支援については、課題が複雑化する傾向にあることを踏まえ、関係機関と更なる連携した支援に取り組みます。また、今後においても、発達相談や発達検査等の件数増加が想定されることから、切れ目のない支援の実現に向け、専門性を確保した体制づくりを進めています。	努めた	実施すべき
			子ども青少年局	幼児課	2 家庭養育の支援	職員研修事業(保育園) 教員研修事業(幼稚園)	保護者に様々な情報提供や学習の場を設ける。	困難である	各園において保護者研修の計画・実施を行う。	遅れている	・各園において、保護者研修の計画立案はありますが、コロナ禍の状況で実施できていません。今後感染状況を見ながら、取り組みを進めていきます。 ・感染拡大が続く状況の中では、保護者研修の様式について従来の集会等の一斉伝達方式ではなく、オンラインを利用するなど工夫する必要があると考えています。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち	教育・子育ての安心を育む	就学前教育・保育の充実 子育ての意義が深く理解された地域環境の中で、家庭が子育てに喜びを感じ、子どもたちが健やかに育っています。	子ども青少年局	幼児課	1 就学前教育・保育の提供	職員研修事業(保育園) 教員研修事業(幼稚園) 保幼小連携事業 職員研修事業(保育園) 人材確保支援事業	潜在保育士研修や就職フェアの参加により、市内園の人材確保につなげる。	可能である	潜在保育士研修では、座学・体験などを取り入れて魅力ある研修内容を行い、学生に向けては年2回就職フェアに参加し、PRを行う。	遅れている	・潜在保育士再就職支援研修は、当初8月に計画していた事業であるが、緊急事態宣言下での開催は見送り1月に延期としています。 ・今年度、第1回の就職フェアは5月に参加したため、例年より学生の相談が多く、採用についてのPRを行うことができました。100名の参加のうち、17名が本市の求人について興味をもっていただき、個別相談を受けました。10月の就職フェアにも参加予定であり、多様な就労形態を示し働きやすさをアピールしながら人材確保に努めていきます。	努めた	実施すべき
			子ども青少年局	幼児施設課	1 就学前保育・教育環境の向上 2 就学前教育・保育人材の育成・確保	保育所入所事業 幼稚園入所事業 私立保育所運営等補助 保育園施設維持補修事業 民間事業者の人材確保支援	第2期栗東市子ども・子育て支援事業計画の推進。	可能である	第2期栗東市子ども・子育て支援事業計画に基づいての受け皿整備の実施。	進んでいる	活動指標は目標値通り実施出来、待機児童の解消に努めています。しかしながら、令和4年4月開園予定の認可保育園2園のうち1園の事業予定者から辞退の申し出を受け、設置場所、規模、開園・整備時期等の再精査を進めています。	努めた	実施すべき
			教育部	学校教育課	1 就学前教育・保育の提供	保幼小連携事業 特別支援教育推進事業 学校サポート支援員等事業	今年度は年度当初より計画通りに実施していくことが重要であり、特に保幼小接続カリキュラムは昨年度全小学校区において実施予定であり、今年度はどの小学校区も実施し、よりよいカリキュラムになるよう見直しを進める。	可能である	年度当初に各校の派遣希望をとって立てた計画や令和2年度末に見直した計画を実施する。	進んでいる	栗東子育て教育Nextプロジェクトと共に推進していく	努めた	実施すべき
		学校教育の充実 次代を担う児童生徒が心身ともに健やかに育ち、心豊かにたくましく生きる人として市民の期待が高まっています。	子ども青少年局	幼児課	3 小・中学校、幼稚園等における給食の提供	保育所管理運営経費 幼稚園自園給食事業 幼稚園給食材料	感染症対策を講じ、安心して食事ができる保育環境づくりを行う。	可能である	食事の環境づくりや食育の取り組みについて情報交換をする。	進んでいる	・日々の安心安全な給食の提供について、取り組みを進めています。各園におけるアレルギー対応研修を行い、チェック体制を確立し誤食防止に努めています。またコロナ感染症拡大状況の中で、子どもたちに対しては、黙食指導を行い、感染防止に配慮した環境作りに取り組んでいます。 ・給食会議を通して、管理栄養士から各園への指導や情報交換を適切に行ない、安心安全な食に努めています。	努めた	実施すべき
			教育部	教育総務課	2 教育環境の整備	小学校施設維持補修事業 小学校大規模改造事業 中学校施設維持補修事業 中学校大規模改造事業	大規模改造等事業計画を精査し、工事を適正に発注・委託する。	可能である	葉山中学校大規模改造事業、金勝小学校グラウンド改修工事、各小中学校トイレ改修工事を実施する。	進んでいる	・市内9小学校及び3中学校において、計画中のトイレの洋式化は令和3年度で完了となる。 ・今後は、大規模改造工事の中で、トイレ改修を行っていく予定。 ・金勝小の職員トイレにおいて、洋式化トイレは0であるので、整備を進める予定。	努めた	実施すべき

第六次栗東市総合計画前期基本計画令和3年度上半期進捗状況

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち	教育・子育ての安心を育む	学校教育の充実 次代を担う児童生徒が心身ともに健やかに育ち、心豊かにたくましく生きる人として市民の期待が高まっています。	教育部	学校教育課	1 学校教育の充実 2 教育環境の整備 3 小・中学校、幼稚園等における給食の提供	英語指導助手派遣事業 児童生徒支援加配教員配置事業 児童・生徒・教員健康診断事業 教員研修事業(小学校・中学校) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 食育の推進	今年度は、5月に全国学力・学習状況調査が実施される予定。その児童質問紙の回答を読み解き、各校の授業改善につなげていく。	可能である	各校の学ぶ力向上策の具現化を目指す。加えて、各校における研究授業・授業研究会で得たことを日々の授業改善に生かしていく。また、各校の学ぶ力向上学校訪問、事業指定校における学ぶ力向上学校訪問、読み解く力の授業づくり悉皆研修等を授業改善に生かす。	進んでいる	・今年度は、5月に全国学力・学習状況調査が実施され、主に夏期休業中に、各校において、児童質問紙の回答を読み解き、授業改善につなげていくための取組を共通理解した。また、各校の学ぶ力向上策について、中間報告をまとめることで上半期の振り返りを行い、下半期の取組に生かしていく必要がある。そのためにも、これからの研究授業・授業研究会で取組を検証し、そこで得たことを日々の授業改善に生かしていく意識が大切である。さらに、学ぶ力向上学校訪問や事業指定校における学ぶ力向上学校訪問、読み解く力の授業づくり悉皆研修等で得たことについても、授業改善に生かす必要がある。	努めた	実施すべき
			教育部	学校給食共同調理場	3 小・中学校、幼稚園等における給食の提供	給食等を通じた食育の推進 給食調理等委託業務 学校給食施設管理運営経費	給食の地場産物の使用割合30%達成を目指す。	可能である	地元食材を活かした給食提供により、地産地消を推進する。	進んでいる	給食の地場産物の使用割合調査では目標値を上回りましたが、引き続き、地元食材を活かした給食提供により地産地消を推進していきます。 地場産物の活用や郷土料理を通じて、郷土への理解と愛着を育んでいきます。	努めた	実施すべき
健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち	福祉・健康の安心を築く	健康づくりと医療体制の充実 生涯を通じて市民が自らの健康について関心を深め、健康づくりを実践し、市民一人ひとりが自分らしく、いきいきと生活できています。また、地域医療体制が整備され、安定した良質な医療が確保されています。	健康福祉部	保険年金課	2 疾病の予防	特定健診・特定保健指導推進事業	外出自粛や行動制限等で不安定な日常にある中、継続受診者による開始時(6月)からの集中的受診は見込みにくい状況にあるが、前々年度(R元年度)実績を目標に取り組む。	困難である	特定健診の受診案内に加え、人間ドック費用の助成や市民向け成人けん診の実施についての情報提供を併せて行うことで、被保険者の健康に関する意識の向上を図る。	進んでいる	コロナ禍にあっても、検診は必要なものとして感染防止対策をとりながら、実施してきている。集団健診においても同様であるが、緊急事態宣言下では、感染拡大を気にかけて、受診を控える人もある。コロナ禍以前の受診率はR元年度の40.3%が最も高く、当面はこの数値に近づけるべく、ハガキや電話による勧奨を継続していきます。	努めた	実施すべき
			健康福祉部	長寿福祉課	2 疾病の予防	一般介護予防事業	住民主体の通い場において、適正服薬や「かかりつけ薬局」などについての啓発を実施することにより介護予防につなげていく。	可能である	住民主体の通い場で低栄養や薬剤の適正服用に係る啓発を行う。	進んでいる	今年度から「保健事業と介護予防の一体的実施」により、保険年金課・健康増進課と3課で連携しながら事業に取り組んでおり、住民主体の通いの場などで低栄養状態の把握と個別支援、薬剤師による健康講座や健康相談を開催することで、適正服薬や「かかりつけ薬局」について啓発を実施している。次年度も引き続き介護予防の啓発と個別支援を行う。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能 か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち	福祉・健康の安心を築く	健康づくりと医療体制の充実 生涯を通じて市民が自らの健康について関心を深め、健康づくりを実践し、市民一人ひとりが自分らしく、いきいきと生活できています。また、地域医療体制が整備され、安定した良質な医療が確保されています。	健康福祉部	健康増進課	1 健康づくりの推進 2 疾病の予防 3 地域に根ざした食育の推進 4 地域医療体制の整備	健康づくり推進事業 予防接種事業 健康増進事業 特定健診・特定保健指導推進事業 食育推進計画の推進 地域中核病院助成事業 湖南広域行政組合負担金（二次救急・休日急病診療）	MR定期予防接種率95%	可能である	引き続き草津栗東医師会等の医療機関や健康づくりカレンダー、市ホームページ等で啓発を行う。また、乳幼児健診（1歳半）で未接種者に対し接種を促す。また、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を推進していく。	進んでいる	・第2次健康りっとう21、第3次栗東市食育推進計画等に基づき、健康的な生活習慣が実践できるよう健康に関する情報提供や啓発を実施しました。喫煙防止教室は、動画を作成し、各小中学校にYouTubeで配信する予定。その他健康教室は、感染症対策を講じながら実施しました。また、がん検診（集団）についても感染症対策を講じ実施しています。特定保健指導についても同様に実施予定です。 ・コロナ禍であっても必要なけん診は逃すことなく受診できるように啓発をしていくとともに、受診しやすい環境を整えていく必要があります。 ・第3次健康りっとう21策定に向け、準備を進めていく必要があります。 ・予防接種については引き続き行い、接種率を高めることや適切な対象年齢に接種できるよう啓発を行っていく必要があります。	努めた	実施すべき
			産業経済部	農林課	3 地域に根ざした食育の推進	学校給食栗東産米供給事業補助金 たんぼのこ体験事業 やまのこ事業	食育事業は、主に学童を対象として事業を実施していることから将来にわたり継続して実施することが肝要と考える。農業への関心を深める施策の継続により目標が達せられると考える。	可能である	食育事業は、主に学童を対象として事業を実施していることから将来にわたり継続して実施することが肝要と考える。農業への関心を深める施策の継続により目標が達せられると考える。	進んでいる	・学校給食栗東産米供給事業補助金については、教育委員会にその趣旨を引き継ぎました。 ・たんぼのこ体験事業は、計画通り市内全小中学校で実施です。 ・やまの子事業については、コロナ禍の影響からメニューを宿泊から日帰りにも対応できるよう工夫をしています。ウイズコロナへの対応として今後も対応が必要と考えています。	努めた	実施すべき
			子ども青少年局	子育て応援課	3 地域に根ざした食育の推進	地域子育て支援センター事業	感染症の拡大防止策を徹底し、写真や動画、専門の講師を招いた講話などを取り入れ、講座の内容や時期を工夫して実施する。	可能である	離乳食に対する悩みや不安をアンケートなどで把握し、感染症の拡大防止策を十分にとりながらニーズに合わせた内容を実施していくことで、子育て支援や親育ちを支える講座を実施する。	進んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、8月9月は、子育て講座や児童館活動の中止、利用制限をすることがありました。 核家族の家庭も多く、子育てに対する保護者の不安や孤立感が高まってきているので、保護者のニーズを把握した講座を開催していく必要があります。	努めた	実施すべき
			子ども青少年局	幼児課	3 地域に根ざした食育の推進	食育推進事業	朝食を摂取している園児の割合を100%にする	可能である	毎月給食会議の開催と給食だより発行をする。	進んでいる	・給食会議の開催や給食だよりの発行について、計画通りに取り組みを進めています。今年度、保育参観やクッキング活動など食の体験活動については、現在行っていませんので、今後状況を見ながら進めていきます。 ・園児の朝食の摂取率については、生活習慣アンケートの結果より昨年度と比較しやや低下傾向がみられます。子どもたちのより良い食生活習慣の定着のために今後も啓発活動を進めていきます。	努めた	実施すべき

第六次栗東市総合計画前期基本計画令和3年度上半期進捗状況

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち	福祉・健康の安心を築く	健康づくりと医療体制の充実	教育部	学校教育課	3 地域に根ざした食育の推進	くりちゃん元気いっぱい運動事業	朝食を摂取しないと生活習慣病につながる恐れがあることから、今年度も朝食摂食率98%を計画値に設定し、朝食の大切さについて引き続き教育、啓発を行っていく。	可能である	家庭教育・子育てと保育・学校教育を連携させ、0歳から15歳を見通した食育を推進していく。	進んでいる	・各校においては、家庭科や総合的な学習の時間を通じて食の重要性を学習した。 ・指標となる朝食摂取率(小学校5年)は95.6%で、ほぼ計画値の水準である。計画値である朝食摂食率98%を超えるよう、引き続き教育、啓発を行っていく必要がある。	努めた	実施すべき
		生涯を通じて市民が自らの健康について関心を深め、健康づくりを実践し、市民一人ひとりが自分らしく、いきいきと生活できています。また、地域医療体制が整備され、安定した良質な医療が確保されています。	教育部	学校給食共同調理場	3 地域に根ざした食育の推進	食育推進計画の推進	安全・安心な給食提供を図るため、感染予防対策として給食時間の持ち方や特別給食の形態に工夫や改善を行う。	可能である	年11回(8月を除く)の「給食だより」発行により、児童・生徒や保護者に食育啓発を図る。	進んでいる	学校給食を「生きた教材」として、学校での食育授業と学校給食が運動することで、給食への理解と関心を深め、食育を推進していきます。 児童生徒や保護者への食育啓発として発行している「給食だより」により、食と健康に関する正しい知識の普及を図っていきます。	努めた	実施すべき
		スポーツの振興	健康福祉部	障がい福祉課	1 健康を目指すスポーツの振興 2 競技スポーツの振興	社会参加促進事業 滋賀県障がい者スポーツ大会	コロナ禍でのレクリエーションスポーツ大会の開催を模索するが、感染状況等により判断していく。	困難である	レクリエーションスポーツ大会の開催にあたって、感染症対策を十分に講じ準備を進め、実施種目については、ニュースポーツを取り入れるなど、工夫を凝らしたものとなるようにする。	遅れている	・昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためレクリエーションスポーツ大会の開催を見送りましたが、開催を見送りました。 そして、全国障がい者スポーツ大会も中止となりました。 ・知的障がいのある人などは、マスクの着用や手指消毒などの感染症対策が難しい場合があり、大勢が集まるスポーツ大会は密になることから開催運営が難しくなります。	努めた	実施すべき
		スポーツ施設の充実や市民による主体的なスポーツ活動の実践によって、健康づくりに重点を置いた活力のあるまちになっています。	教育部	スポーツ・文化振興課	1 健康を目指すスポーツの振興 2 競技スポーツの振興	スポーツ推進委員設置事業 学校体育施設開放事業 生涯スポーツ振興事業 社会体育施設管理運営事業(公益財団法人)栗東市スポーツ協会補助 体育振興経費 社会体育施設整備事業 各種大会開催事業	社会体育施設の利用者数について、市民体育館改修工事による休館が予定されているが、コロナ禍を踏まえつつ他の施設でカバーする。	困難である	2025年の第79回国民スポーツ大会開催に向けて今年度後半から来年度にかけ、市民体育館改修工事を予定している。	進んでいる	緊急事態宣言発出により施設利用が制限され、目標達成が難しくなっています。 下半期には市民体育館改修工事が予定されています。	努めた	実施すべき
		地域福祉の推進	総務部	ひだまりの家	1 暮らしを支える豊かな地域づくり	ひだまりの家運営管理経費 隣保館デイサービス事業	暮らしを支える豊かな地域づくり	可能である	隣保館デイサービス事業により介護予防を柱とした地域交流を進めるとともに、運営審議会の開催により施策を推進できているか議論している。	進んでいる	コロナ禍が長期化するなか、感染リスクを抑えるため、回数制限や人数制限を実施したため活動指標は目標値に届いていない。高齢者の閉じこもり予防や健康維持を目的とした介護予防デイサービス事業であり、年度当初に下記に設定した計画及び目標については予定通りの進捗であり、目標は達成可能と考える。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能 か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち	福祉・健康の安心を築く	地域福祉の推進 人と人のつながりが深まり、地域での様々な福祉的課題を我が事として受け止め、ともに生き、ともに支え合い、ともに助け合うことにより、地域が共生できるまちになっています。	市長公室	自治振興課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり	地域コミュニティ推進事業	現状のコロナ禍の状況を踏まえつつ、感染予防対策を万全に講じての実施開催。	困難である	コロナ禍により、更なる希薄化が懸念されている地域福祉活動について、各地振協人権・福祉部会等での開催検討を進める。	遅れている	・昨年度に引き続きコロナ禍の影響により、各学区地振協の活動に停滞が見られるが、感染予防対策を講じながら内容を工夫して開催実施に向けた取り組みを進めている。 ・目標達成はコロナ禍の状況から見通せないが、状況を見極めながら講演会等の開催実施または開催に代わる啓発手法を模索していく。	努めた	実施すべき
			健康福祉部	社会福祉課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり 2 誰もが安心して暮らせるネットワークづくり 3 地域福祉を支える人づくり	各種団体活動補助 社会福祉協議会活動推進事業 社会福祉推進経費 住居確保給付金交付事業 生活困窮者自立相談支援事業 民生児童委員活動推進事業	民生委員児童委員による年間相談活動件数 25,000件	困難である	新型コロナウイルス感染予防を行いながら、積極的に民生委員・児童委員による相談支援を行う。	遅れている	民生委員・児童委員による相談活動が進まない要因として、新型コロナウイルス感染症拡大からの不安による人との接触控えがありますが、コロナ禍における孤立などを防ぐためにも、徹底した感染予防を講じた中で、安心して民生委員・児童委員へ相談いただける体制を講じていく必要があります。 次年度は3年に1回の民生委員・児童委員の一斉改選となることから、現状の未選任地区の対応も含めて民生委員の定数についても民児協と協議し、どういった体制で活動を進めていくのか意見をいただきながら最終的に定員を決め、自治連に対して説明しご協力をいただけるよう取り組んでいく必要があります。	努めた	実施すべき
			健康福祉部	障がい福祉課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり 2 誰もが安心して暮らせるネットワークづくり	心身障がい者等福祉推進経費 地域生活支援事業 精神障がい者等福祉推進経費	栗東市自殺対策計画に基づき、自殺予防に取り組み、生きることの包括的な支援となるよう、全庁的に取り組む。	可能である	ゲートキーパー研修を実施し、的確な関係機関への繋ぎが行えるよう、職員のスキルアップを図る。	進んでいる	・緊急事態宣言中については、サロン「歩」は休止を余儀なくされましたが、利用者からの再開を待ち望む声が多数ありました。精神に障がいのある人の居場所として、無くてはならない事業となっています。コロナ禍での事業実施となりますが、感染症対策を充分にし、それが当たり前になるようにしていく必要があります。 ・自殺予防の取り組みについては、自殺未遂者のフォローをする「いのちのサポート事業」がありますが、今年度、8人の相談者があり内5人が今年度に繋がってきた人であります。8人中6人が女性で、デリケートな相談内容でもあることから、配慮を充分に払う必要があることと、また、相談を受ける者のスキルアップを図る必要があります。	努めた	実施すべき
			健康福祉部	長寿福祉課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり 2 誰もが安心して暮らせるネットワークづくり 3 地域福祉を支える人づくり	一般介護予防事業 地域高齢者社会参加推進事業 生活支援体制整備事業 認知症サポーター等養成事業 介護支援ボランティア事業	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進	可能である	栗東100歳大学について、リモートでの開催が出来る環境を整える。	進んでいる	生活支援体制整備事業に関しては、①既存のつながりや助け合いを分析し、活動を維持若しくは発展させる。②つながる仕掛けの創出と実践③つながりや助け合いに関わる資源の整理について取り組んでいるところである。生活支援コーディネーターの働きかけにより地域住民と複数回以上協議した協議体を持つことができたが、更に継続して実施していく必要がある。コロナ禍により、地域での集まり等の取り組みが減少しているなど、地域活動支援も困難な状況となっている。感染症対策を講じながら、新しい生活様式に合わせた取り組みの工夫が必要である。栗東100歳大学については、今年度は開校することが出来たが、緊急事態宣言などにより、計画どおりの授業が出来ない状況の中、ZOOMの開催も並行してできるよう、講座にも工夫をしながら実施している。	努めた	実施すべき

第六次栗東市総合計画前期基本計画令和3年度上半期進捗状況

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち	福祉・健康の安心を築く	地域福祉の推進 人と人のつながりが深まり、地域での様々な福祉的課題を我が事として受け止め、ともに生き、ともに支え合い、ともに助け合うことにより、地域が共生できるまちになっています。	建設部	交通政策課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり	バリアフリー基本構想推進事業	現地踏査を行い、進捗状況を確認の上、計画の見直しを行う。	可能である	計画した現地踏査回数の3回を確実に実施し、進捗状況の確認を行う。	進んでいる	日常生活や社会生活における移動の利便性・安全性の向上のため、先ずは重点整備地区である栗東駅周辺の段差解消及び点字ブロックの設置の完了を目指します。	努めた	実施すべき
			教育部	学校教育課	3 地域福祉を支える人づくり	総合的な学習(人権教育)、道徳教育	年間計画に基づき、科学面・心情面の両面から理解がすすむよう取り組みを推進する。	可能である	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、高齢者理解を総合的な学習の時間(人権教育)や道徳教育の中で計画的に進める。	進んでいる	人権学習や福祉について学ぶ機会を総合的な学習の中に計画できているが、コロナ禍において、ゲストティーチャーを招けないこともあり、新たな方策について検討していかなければならない。	努めた	実施すべき
		高齢者福祉の推進 地域共生社会を見据えた地域包括ケアシステムの深化・推進により、高齢期になっても尊厳を保ち、その人らしい生活が継続し、互いに助け合い、健康でいきいきと安心して暮らせるまちになっています。	健康福祉部	長寿福祉課	1 地域包括ケアシステムの推進 2 介護予防・健康づくりと生きがいのある暮らしの実現 3 認知症施策の推進 4 介護予防サービス及び介護予防・介護サービスの充実	総合相談事業 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援体制整備事業 一般介護予防事業 生きがいと健康づくり事業 介護支援ボランティア事業 地域高齢者社会参加推進事業 認知症施策推進事業 権利擁護事業 成年後見制度利用支援事業 認知症サポーター等養成事業 包括的・継続的マネジメント事業 介護給付費等適正化事業 地域ケア会議推進事業 介護人材確保事業 介護予防・生活支援事業	地域包括ケアシステムの深化と推進	可能である	昨年度に引き続き、「ボランティアポイント登録制度」への登録について啓発などを図る。	進んでいる	第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき推進していく。介護人材確保事業については、湖南圏域の会議で協議をしている。ボランティアポイント登録制度については、登録者は増加しておりますが、コロナ禍によりマッチングが困難なケースもある。また、施設の受け入れについても困難となっていてあるところがある。今後、工夫をしながら事業を継続していく必要がある。認知症地域支援推進員が通いの場に行けなくなった事案について現状把握と具体的な支援策について関係者で協議を重ねている。	努めた	実施すべき
			産業経済部	商工観光労政課	2 介護予防・健康づくりと生きがいのある暮らしの実現	シルバー人材センター補助等事業	補助金交付もさることながら、市からの積極的な業務発注という形の支援も含め、引き続き高年齢者の就労機会向上のための支援を行う。	可能である	社会における定年年齢延長の流れによるシルバー会員確保に負の影響がないよう注視しながら、引き続き高年齢者の就労機会向上のための支援を行う。	進んでいる	コロナ禍の影響を注視しつつ、引き続き高年齢者の就労機会向上のための支援を行います。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能 か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち	福祉・健康の安心を築く	障がい者福祉の推進 障がいの有無にかかわらず、個性を尊重し合い、みんながともに支え合うことができる地域社会における共生が実現しています。	健康福祉部 産業経済部	障がい福祉課 農林課	1 障がい理解のための啓発の推進 2 地域生活の基盤づくりの促進 3 社会参加の促進と就労支援の促進	心身障がい者等福祉推進経費 社会参加促進事業 自立支援等給付事業 地域生活支援事業 成年後見制度利用支援事業 在宅重度障がい者通所生活訓練事業 手話通訳設置事業 農福連携の推進	第3期障がい者基本計画、第6期障がい福祉計画に基づき、一人ひとりの個性が尊重され、みんながともに支え合う共生社会の実現を目指し、障がい福祉施策に取り組む。	可能である	障がい児通所サービスにおいては、セルフプランによる支給決定が多いことから、発達支援課、健康増進課、家庭児童相談室等の関係機関と連携をし、サービス量の適正化を図り、自立支援給付の適正化に努める。	進んでいる	・引き続き、自立支援給付、障がい児通所給付を中心とした総合的なサービスを継続して実施していくとともに、障害者総合支援法、児童福祉法による給付が円滑にできるよう事業を進めます。 また、地域特性を生かした地域生活支援事業を引き続き推進していきます。 ・障がい児者各々のニーズを的確に把握し、サービスにつなげるために、関係機関との連携や情報共有を図っていきます。	努めた	実施すべき
			産業経済部	商工観光労政課	3 社会参加の促進と就労支援の促進	就労支援対策事業	第四次就労支援計画に基づき、関係機関と連携しながら個々の障がいの阻害要因を克服すべき課題をあらいだし支援を行う。	可能である	第四次就労支援計画に基づき、関係機関と連携しながら個々の障がいの阻害要因を克服すべき課題をあらいだし支援を行う。	進んでいる	関係機関と連携しながら、就労支援を実施した。	努めた	実施すべき
		保険・年金制度の適正な運営 保険・年金等の社会保険制度が適切に運営され、必要とする人が給付や支援を受けられることにより、市民が暮らしに安心を感じられるまちになっています。	健康福祉部	保険年金課	1 国民健康保険制度の適正な運営 2 後期高齢者医療制度の円滑な運営 3 福祉医療費助成の実施 4 国民年金制度の適正な運営	一般管理経費 国保連合会負担金等 医療費通知作成事業 賦課徴収経費 後期高齢者医療広域連合納付金 福祉医療助成推進事業 高齢者福祉医療費助成事業 重度心身障がい老人等福祉医療費助成事業 心身障がい者(児)福祉医療費助成事業 精神障がい者通院医療費助成事業 子ども医療費助成事業 母子家庭等福祉医療費助成事業 乳幼児福祉医療費助成事業 国民年金事務経費	制度啓発をすすめ、被保険者の理解を得ながら、給付と負担が公平に行われる適切な制度運営が維持できるよう継続して取り組む。	可能である	市民の理解のもとで適切な制度運営となるよう、窓口や文書送付の際にも丁寧で分かり易い説明に努める。	進んでいる	団塊の世代がR4年度以降、75歳到達により順次、後期高齢者医療保険に加入される。その見込み数はR3.4.1時点の年齢別人口からみると、R3到達者数に比し、R4で1.36倍、R5で1.78倍、R6で1.97倍となる。被保険者資格取得時に発生しやすい保険料の納付漏れに対する納付指導の処理を含め、資格取得時の事務が相当量増加することが見込まれる。窓口や事務処理体制を整えるために人員の充実が必要である。	努めた	実施すべき
多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち	暮らしの安心を支える	人権・平和の推進 ・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた取り組みにより、差別を許さない風土が醸成され、一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、差別や偏見のない住みよいまちになっています。 ・核兵器の廃絶と人類の恒久平和の実現を目指す取り組みに市民が高い関心を持っています。	総務部	総務課	2 人権・同和教育と啓発の推進 4 平和教育・啓発の推進	職員研修経費 平和都市推進事業	平和都市推進ポスター募集に限らず、来庁者にパネル展示の内容に関心を持っていただける工夫をしていく。	可能である	小学校4年生以上を対象とした平和都市推進ポスターの募集については、例年通り6月頃に校長会を通じて各小学校に依頼する。	進んでいる	活動指標は目標値を大幅に増加した。来年度も引き続き平和都市推進ポスター募集について啓発をし、平和に対する関心を持ってもらえるよう実施していきます。 コミセンで実施される平和事業は戦時中の食事体験であり、コロナ禍においては食事体験の実施が出来ないことから、食糧費以外でも補助ができるよう工夫をする必要があります。	努めた	実施すべき

第六次栗東市総合計画前期基本計画令和3年度上半期進捗状況

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可 能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち	暮らしの安心を支える	人権・平和の推進 ・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた取り組みにより、差別を許さない風土が醸成され、一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、差別や偏見のない住みよいまちになっています。 ・核兵器の廃絶と人類の恒久平和の実現を目指す取り組みに市民が高い関心を持っています。	総務部	人権政策課	1 人権を基本とする施策の推進 2 人権・同和教育と啓発の推進 3 人権擁護の推進	人権問題の解決に向けた施策の推進 市民・事業所への人権・同和教育と啓発の推進 人権相談・擁護体制の充実	コロナ禍における各種事業実施方法の検討	可能である	リモート形式による講演会等の実施など様々な媒体を活用した事業の実施	進んでいる	コロナ禍における事業の実施については、今後の感染状況に注視しながら、国・県の指針や本市の新型コロナウイルス感染症に係る予防・対応マニュアル等に基づき、的確な予算執行に努める必要がある。また、各種啓発活動においても、様々な制限が予想されることから、工夫を凝らし、様々な機会・媒体を通じて、より効果的・効率的な啓発活動となるよう関係機関・団体と連携し、取り組む必要がある。	努めた	実施すべき
			総務部	ひだまりの家	1 人権を基本とする施策の推進	各種講座開催事業 自主活動学級事業 ひだまりの家運営管理経費 隣保館デイサービス事業	人権を基本とする施策の推進	可能である	各種講座開催などにより人権啓発の住民交流の拠点化を進めるとともに、運営審議会の開催により人権を基本とする施策を推進できているか議論していく。	進んでいる	コロナ禍が長期化するなか、ひだまりの家の利用については人数制限・時間制限など事業の変更・縮小を実施しているため、活動指標は目標値に届いていない。しかしながら人権啓発の住民交流の拠点として、年度当初に下記に設定した計画及び目標については予定通りの進捗であり、目標は達成可能と考える。	努めた	実施すべき
			健康福祉部	社会福祉課	4 平和教育・啓発の推進	戦没者追悼事業	戦没者追悼式典への参加	可能である	今後実行委員会の中で、新型コロナウイルス感染状況を確認しながら、どのような形式で行っていくのか検討していく。	進んでいる	今年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、県内に緊急事態宣言が発出されたことを受け、急遽、限られた実行委員会委員の参加のみの献花式に変更し実施することとなったが、平和を願う気持ちを今後も後世に伝える方法の一つとして時代に合った内容で継続していくことが必要である。	努めた	実施すべき
			産業経済部	商工観光労政課	2 人権・同和教育と啓発の推進	企業内人権・同和教育推進事業 就労支援対策事業 同和地区労働者就労対策事業	ハローワークをはじめとする関係機関との連携のもと、同和対策職業安定協力員が中心となる中で、同和地区住民等の就労困難者を支援し、安定した就労の推進を図る。	可能である	従来の啓発手法を保持しつつ、郵送による情報提供と、同資料社内回覧などコロナ禍にあっても可能な方法で取り組む。	進んでいる	企業向け研修会は新型コロナウイルスにより延期とし、開催時期を検討中です。また、同和対策職業安定協力員の推薦においては地域支部で検討中のため欠員状態ですが、関係課と連携を図り、対象地区住民の安定した就労を推進を実施している。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能 か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち	暮らしの安心を支える	人権・平和の推進 ・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた取り組みにより、差別を許さない風土が醸成され、一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、差別や偏見のない住みよいまちになっています。 ・核兵器の廃絶と人類の恒久平和の実現を目指す取り組みに市民が高い関心を持っています。	子ども青少年局	幼児課	2 人権・同和教育と啓発の推進	家庭支援活動事業 職員研修事業(保育園) 教員研修事業(幼稚園)	各園において、人権課題についての学び合いの場をもち、日々の保育に活かしていく。	可能である	幼児課人権研修を階層別に行い、各園での研修の目標について共通理解を図り、研修を進める。	進んでいる	5～6月にかけて、園長、主任、主査主任、同和主任のグループを対象に人権研修を行いました。その研修内容をテーマに各園での職員研修を進めています。各園においてどのような研修の成果・課題がでてきているかについては園訪問を行い、把握し次年度の内容につなげていきたいと考えます。	努めた	実施すべき
			教育部	学校教育課	2 人権・同和教育と啓発の推進 4 平和教育・啓発の推進	教育振興指導経費 人権・平和学習	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するなど、人権学習の公開授業や授業研究会、およびその研修会を安心して実施できるよう工夫をして進める。	可能である	人権・同和教育推進に係る学校訪問を市内12校で実施し、各校の人権教育推進に向けた取組が計画的に行われていることを確認する予定である。	進んでいる	・コロナ禍ではあるが、人権同和教育について年間指導計画を立て、各校で推進している。 ・コロナ差別についても、各校で継続的に指導もされ、現状では認知していない。	努めた	実施すべき
			教育部	人権教育課	2 人権・同和教育と啓発の推進	社会同和教育推進経費 同和教育総合調整経費 地区別懇談会等推進事業	感染症対策を講じながらの研修・啓発を推進する。周知・伝達方法の電子情報化を推進する。	可能である	人権啓発リーダー講座等の研修においては、近年の課題に対応する講座を開設する。地区別懇談会用の具体的な事例を交えた参考資料を作成し、参加者の主体的な交流を図る。	進んでいる	・コロナ禍において、引き続き市民への人権に関する啓発活動を推進しましたが、年度当初に計画していた事業の一部が、中止・規模縮小となりました。 ・地区別懇談会について、地域と共に学ぶ地区別懇談会をめざし、自治会の主体性向上を図ります。学びを深めるための講師確保、市職員の資質向上の機会確保が課題となります。 ・地区別懇談会の見直し部分について、地域・市職員に対する説明・研修の場が必要です。	努めた	実施すべき
			教育部	生涯学習課	4 平和教育・啓発の推進	生涯学習講座開催事業	新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた平和学習の実施。	可能である	9小学校区における平和学習の開催。	進んでいる	平和学習については、7月から8月にかけて、学童保育所や放課後子ども教室および一般募集とし、人数制限を行いながら実施しました。 しかし、8月中旬からまん延防止等重点措置および緊急事態宣言となったことから、2小学校区が延期となりましたが、目標は達成可能と考えます。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち	暮らしの安心を支える	人権・平和の推進 ・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた取り組みにより、差別を許さない風土が醸成され、一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、差別や偏見のない住みよいまちになっています。 ・核兵器の廃絶と人類の恒久平和の実現を目指す取り組みに市民が高い関心を持っています。	教育部	スポーツ・文化振興課	4 平和教育・啓発の推進	「平和のいしずえ」展の開催	「平和のいしずえ」展会期中の総入館者数1,000人	困難である	今年は太平洋戦争開戦80周年の年であり、改めて戦争の恐ろしさ、悲惨さを考える内容の展示としていく。	進んでいる	「平和のいしずえ」展会期中に緊急事態宣言が発出、休館となり目標達成が困難となりました。 博物館には市民学芸員の会があり、博物館事業実施のお手伝いもしていただいておりますが、コロナ禍の影響により十分な活動ができていません。	努めた	実施すべき
			教育部	図書館	4 平和教育・啓発の推進	平和のいしずえ展の実施	コロナ禍での図書館利用のあり方が変わる中、利用者に興味を持ってもらう展示方法に取組む。	可能である	7月中旬～8月の日程で「平和のいしずえ展」を開催する。	進んでいる	夏休み期間は学校の課題にも平和教育関連が出題されることが多く、展示図書に関心が集まり利用が多い。今後も平和関連の図書の収集を積極的におこなう市民への啓発活動に取り組みたい。	努めた	実施すべき
		男女共同参画の推進 性別にかかわらずなく、すべての人が様々な場で活動・活躍し、自己実現できる社会が実現しています。	市長公室	自治振興課	1 男女の人権尊重と意識づくり 2 男女の職業と家庭・地域生活との両立支援 3 あらゆる分野での女性活躍機会の推進	男女共同参画社会推進事業 働く権利の保障と働く場における男女共同参画の推進・家庭・地域における男女共同参画等 各種団体活動補助(男女共同参画)	令和2年度に策定を行った「ひとが輝くパートナープラン」に掲げる指標(審議会等における女性委員の割合)40%を目標とする。	困難である	審議会等を所管する関係各課への啓発と併せ、プランによる進捗管理とともに目標指標40%に取り組む。	進んでいる	・今年度(令和3年度)からスタートした「栗東市ひとが輝くパートナープラン(男女共同参画プラン第6版)」の取組みにあたり全庁的な取り組みとなるよう、全ての所属に取り組みの項目を設け進捗管理に取り組んでいる。 ・目標値の達成に向けては各所属の意識も重要であるが、組織内の人選や、委員の選出元となる団体が抱える人材(人財)に大きく左右されることから、中長期的な視点での取り組みが必要である。 ・下期においては、先の議会で補正予算の議決をいただいた「りっとうつながりサポート事業」(内閣府地域女性活躍推進交付金事業)について、コロナ禍における女性の相談事業、「生理の貧困」問題の対応として生理用品の配布等、関係部局と連携しつつ展開していく。また当該取組による課題の現状把握の結果から次年度以降の女性対策および福祉施策に活用していく。	努めた	実施すべき
			産業経済部	商工観光労政課	1 男女の人権尊重と意識づくり 2 男女の職業と家庭・地域生活との両立支援	企業内人権・同和教育推進事業 就労支援対策事業	事業所および労働者に対し啓発を行い、パワーハラスメント防止やワークライフバランスの推進を目指す。	可能である	関連法令等の情報や啓発資料を提供し、事業所内での人権啓発と併せて、同分野にかかる啓発を行う。	進んでいる	昨年に引き続き、企業訪問(郵送の手法により実施)と併せて啓発を実施した。事業所への情報提供をはじめとする継続した取り組みが必要です。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能 か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち	暮らしの安心を支える	男女共同参画の推進 性別にかかわらず、すべての人が様々な場で活動・活躍し、自己実現できる社会が実現しています。	子ども青少年局	幼児課	1 男女の人権尊重と意識づくり	男女共同参画推進事業	保護者研修や園だより等を通して、学習の場や情報の提供を行う。	可能である	各園の取り組みの情報交換を行ない、啓発の方向性を議論する。	遅れている	・今年度、上半期は保護者研修や参観等の機会をもつことができなかったため、計画が遅れているが、園だよりやクラスだよりなどを利用して、保護者への情報発信を進めているところです。 ・また保護者の多様化する勤務形態や子育てニーズの対応するなどライフワークバランスの推進に努めていきます。	努めた	実施すべき
			子ども青少年局	子育て応援課	1 男女の人権尊重と意識づくり	母子福祉推進事業	DV被害者に対して、当事者の安全確保を最優先としつつ、関係機関と連携を図りながら、個々の状況に応じた相談対応・支援を行う。	可能である	業務に必要な知識、技能等を習得し、より充実した相談支援を行うため、女性相談員の専門研修の受講機会を確保する。	進んでいる	令和2年度から女性相談員を配置したが、DV被害者等の相談・支援にあたっては寄り添いだけでなく法的知識を含め専門性も求められることから、継続的な研修機会を確保しスキルアップを図ることが必要である。	努めた	実施すべき
			教育部	学校教育課	1 男女の人権尊重と意識づくり	教育振興指導経費	男女共同参画社会づくりの副読本の活用や、男女共同参画教材の活用状況調査結果の周知を通して、学習の場や情報の提供を行う。	可能である	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するなど、研修会や講演などが安心して実施できるよう工夫をして進める。	進んでいる	男女共同参画の教育を実地として進めるとともに、男女共同参画についての学習を進める。	努めた	実施すべき
		防犯・消費者保護の推進 ・一人ひとりが防犯意識を持ち、協力して地域の防犯力を高め、安全・安心のまちを実現しています。 ・すべての消費者が安全に安心して暮らせる消費者市民社会が実現しています。	市長公室	自治振興課	2 防犯意識の高揚及び自主防犯活動団体の育成 4 消費者の育成と支援	地域コミュニティ推進事業 消費生活相談事業 消費者行政推進経費	年間相談件数を年間250件以下とし、更なる消費者問題撲滅(相談件数減少)を目指す。	可能である	年間相談件数を年間250件以下とし、更なる消費者問題撲滅(相談件数減少)を目指す。	進んでいる	・市内における消費生活相談においては、上期においては大きな問題なく相談業務を進めている。 ・相談案件の消費者トラブル等についても、上期において消費者被害や事件性に至った事例はなく、消費生活相談員による相談窓口が消費者トラブル事案に至るまでの未然の防止に一定寄与している。 ・目標値においても現状で推移すると達成が見通せる状況にある。 ・引き続き、相談窓口の設置充実と県費による消費者行政活性化交付金を活用し、消費生活相談員の設置と任用の充実を図っていく。	努めた	実施すべき
			市長公室	危機管理課	1 防犯体制の充実 2 防犯意識の高揚及び自主防犯活動団体の育成 3 防犯環境の整備	防犯のまちづくり推進事業	滋賀県警の令和3年犯罪抑止目標に併せて、前年度の犯罪認知件数を減らせるよう市民と協働により犯罪被害の防止に取り組む。	可能である	防犯意識の高揚を図るため、多くの媒体で防犯情報の発信を進める。また、コロナウイルスの感染状況や社会情勢を見極めて地域での活動支援や出前講座を感染防止策の上で実施する。	進んでいる	新型コロナウイルス感染症の感染が増減する中で、対象者をしばらく重点的に啓発を行っている。また、防犯灯の修繕や自治会補助により、LED化が進んでいる。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち	暮らしの安心を支える	防犯・消費者保護の推進 ・一人ひとりが防犯意識を持ち、協力して地域の防犯力を高め、安全・安心のまちを実現しています。 ・すべての消費者が安全に安心して暮らせる消費者市民社会が実現しています。	教育部	生涯学習課	2 防犯意識の高揚及び自主防犯活動団体の育成	青少年育成推進事業 少年センター運営費	新型コロナウイルス感染の予防対策を講じつつ、愛のパトロールを中心とした地域安全活動の展開を行う。	可能である	栗東市青少年育成市民会議を中心とした関係団体と連携した愛のパトロールなどの地域安全活動を展開する。	進んでいる	愛のパトロールは、研修会は中止となったものの、9小学校区で保護者やPTA、地振協および各種団体により、6月から回数を制限しながら地域の安全活動を実施しました。	努めた	実施すべき
		交通安全の推進 一人ひとりの交通安全意識を高め、正しい交通ルールと交通マナーの実践を習慣付けるとともに、基本的な交通環境を形成し、道路交通の安全と円滑性を確保することにより、限りなく交通事故がないまちになっています。	建設部	交通政策課	1 交通安全思想の普及 2 交通環境の改善 3 迷惑駐車 の 解消 4 自転車の交通安全環境の改善	交通安全啓発事業 各種団体活動補助 交通安全対策経費 交通安全施設整備事業 自転車駐車場管理運営事業 放置自転車対策事業	交通安全関係各種団体と連携を行い、交通安全教室の開催を計画通り実施する。	困難である	交通安全教室等を開催する場合は、新型コロナウイルス感染防止策を十分行った上で実施していく。	遅れている	コロナ禍の影響により、活動指標は目標値に届いてはいないものの、下半期以降、開催できる行事やイベントについて精査し実施します。	努めた	実施すべき
			子ども青少年局	幼児施設課	2 交通環境の改善	園外活動(散歩等)時の安全管理	交通安全施設の整備の推進。園外活動ルートの再検討・整理。	可能である	令和2年度に整理した内容を基に各園とのヒアリングや現地確認の実施。未整理箇所の整理。危険個所の洗い出しと対策方法の検討。	進んでいる	栗東市通学路等交通安全プログラムに基づき、年度当初にお散歩コース等の安全点検を実施し、危険箇所等の把握を行いました。また、危険個所対策調整会議を開催し、推進会議に諮る案件等の調整や、対応可能な方策などについてとりまとめを進めています。	努めた	実施すべき
			教育部	教育総務課	2 交通環境の改善	児童の交通安全	児童の交通安全の確保のため、関係部署と連携を図り対応を行う。	可能である	学校、PTA、地域が把握する危険個所の報告を受け、通学路等交通安全プログラムを実施する。	進んでいる	・令和3年度は通学路等交通安全プログラムの見直しを行っての初年度となり、各学校からの点検報告書提出、現場確認ととりまとめ、建設部と教育委員会の関係各課による調整会議まで進めてきた。 ・令和4年度予算要求に当たっては、道路管理者や交通安全担当課から交通安全施設整備に向けた予算要求を行うことになる。 ・今後は、プログラムにおいて、推進会議のあり方や年間スケジュールなどシステム化をさらに進める必要がある。	努めた	実施すべき
			教育部	学校教育課	2 交通環境の改善	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	今年度もスクールガード登録者数500名を目標とし、新規に登録していただく方を一定数確保していく。	可能である	学校・園・地域と連携して子どもたちを見守っていくため、各校園において、スクールガードリーダーによる巡回研修を実施する。	進んでいる	・スクールガードリーダーによる巡回研修を市内9小学校で実施することができた。地域のスクールガードに対して防犯意識の高揚を図ることができた。 ・各校のスクールガード登録者数は前年より減少したものの、500名を超えている。引き続き子どもたちの登下校の見守りに向けての地域の意識を高めていく必要がある。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能 か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち	暮らしの安心を支える	多文化共生の推進 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化の違いを認め合い、地域社会の構成員として対等な関係を築きながら、共に暮らすことができる多文化共生のまちになっています。	市長公室	自治振興課	1 多文化共生社会づくり 2 国際交流の推進	国際交流事業	コロナ禍の状況を踏まえ、多文化共生推進に向けた交流事業の開催と参加者増を目標とする。	困難である	ロテリアウオーキング(6月、3月の2回)、世界と出会う交流広場(10月)の開催。異文化サロン(2月)の開催	遅れている	・昨年度からのコロナ禍の影響により交流事業の展開に予防対策を講じつつ苦慮している。 ・10月30日開催にむけての「世界と出会う交流広場」についてもコロナの状況を見語りつつ対応策を図っての実施に向けた取り組みを進めているが、ミシガン州バーミングハム市からの受入事業が中止された他、多文化共生イベントについても規模縮小や中止の可能性もあり、目標達成は厳しい見通しである。 ・多文化共生に係る取り組みについては引き続き、栗東国際交流協会への支援など、民間組織を主体とした活動への取り組みを継続していく。	努めた	実施すべき
			教育部	学校教育課	2 国際交流の推進	日本語指導などの学習支援	外国にルーツを持つ子どもが、それぞれのルーツを大切にしながら、日常生活で必要な日本語を身につけたり、将来の社会的自立のために必要な力を身につけたり、よりよい学校生活が送れるようにする。	可能である	各校に予算の範囲内で日本語指導員を派遣し、外国にルーツを持つ子どもが学校で将来の社会的自立に必要な力を身につけられるようにサポートする。	進んでいる	・今年度は、日本語指導が必要となる外国籍児童生徒は、減少しているが、学校生活を送ることができる最低限必要な会話ができない児童生徒もあり、よりきめ細やかな指導する必要がある。 ・現状では、1名が31人を指導する状況があり、2週間に1時間程度となっており、より充実させるためには、増員が必要である。	努めた	実施すべき
		地域コミュニティの充実 自治会や地域振興協議会などの地域コミュニティが充実し、市民が自分たちのまちのことを考え、自ら行動できる、住民自治のまちが実現しています。	市長公室	自治振興課	1 地域コミュニティ組織の育成・支援 2 活動拠点の支援	地域コミュニティ推進事業 地域コミュニティセンター管理運営経費 自治会ハウス設置事業	コロナ禍において、万全な予防対策を講じた中で、自治会活動、地域振興協議会の継続した活動を行っていくための支援を行う。	困難である	コロナ禍において、万全な予防対策を講じた中で、自治会活動、地域振興協議会の継続した活動を行っていくための支援を行う。	遅れている	・昨年度からのコロナ禍の影響により、自治会活動においても規模縮小や行事の中止による地域コミュニティ活動の停滞傾向にある一方、感染予防対策を講じ、工夫の中で地域コミュニティ活動の維持に向けた取り組みに対しては、地域の実情に照らし相談および助言を行っている。 ・コロナ禍における今後の地域活動の展開、継続については予防対策への工夫を図りながら取り組みを進めていく必要がある。	努めた	実施すべき
		生涯学習の推進 市民一人ひとりが生涯を通じて主体的に「いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも」自由に学び、学んだことを活かせる「人と地域がともに輝く生涯学習のまち」が実現しています。	教育部	生涯学習課	1 生涯学習の支援と充実 2 生涯学習関連施設の利用促進	社会教育推進経費 生涯学習啓発推進事業 生涯学習講座開催事業 青少年育成推進事業 青少年科学教室開催事業 観察会等開催事業 自然体験学習センター管理運営事業 学習支援センター管理運営事業 松くい虫防除事業 観察の森管理運営経費	新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた上で、生涯学習講座の開催や、自然観察の森及び自然体験学習センターの管理運営を通じた生涯学習事業の推進。	可能である	はつらつ教養大学などの生涯学習講座の開催や、学習支援センター、自然観察の森及び自然体験学習センターでの生涯学習事業の推進及び施設の維持管理。	進んでいる	はつらつ教養大学や社会教育重点事業は、8月中旬から9月末の間を除き人数制限を行いながら計画どおり実施しました。 森の未来館の指定管理については、今年度更新となることから、現在応募事業者が申請され10月に選定委員会を実施します。 また、8月中旬から9月末の間、新規予約受付を行わず、緊急事態宣言による対応を行いました。 自然観察の森においては、8月中旬から9月末の間、施設利用休止としましたが、それ以外では計画どおり実施しました。	努めた	実施すべき

第六次栗東市総合計画前期基本計画令和3年度上半期進捗状況

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能なか	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち	暮らしの安心を支える	生涯学習の推進 市民一人ひとりが生涯を通じて主体的に「いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも」自由に学び、学んだことを活かせる「人と地域がともに輝く生涯学習のまち」が実現しています。	教育部	スポーツ・文化振興課	2 生涯学習関連施設の利用促進	博物館管理運営事業 資料調査事業 企画展等開催事業	「昔のくらし」は実施方法を工夫することで呼び掛けを行い、参加校数についても計画値をクリアしていく。	可能である	博物館事業については、グループに分けるなど密を避け、やり方を工夫することで実施していく。ただし「かまどめし」については、開催を見合わせている。	進んでいる	博物館教室「昔のくらし」について、今年度は旧中島家を中心に博物館で開催する予定ですが、グループに分けるなど感染対策を十分に施した上で実施していきます。 「昔のくらし」は、基本的に下半期に実施する学校が多く、目標達成は可能であると思われますが、今後の感染状況によっては困難になる場合も想定されます。	努めた	実施すべき
			教育部	図書館	1 生涯学習の支援と充実 2 生涯学習関連施設の利用促進	図書館管理運営経費 図書等整備事業 図書館コンピュータ導入事業	少ない資料費を最も効果的に活用するための購入方針、計画を作成し取り組む。	可能である	各分類の購入計画に基づき取り組む。	進んでいる	コロナ禍の自粛が続く中でこそ、読書の重要性、必要性が高まっています。市民の生涯学習、子ども読書推進を支える資料収集に引き続き取り組んでいきます。	努めた	実施すべき
多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち	暮らしの安心を支える	文化・芸術の推進 文化施設の充実や、歴史的な文化財の保護・継承を通じて、市民による主体的な文化・芸術活動が実践できる、文化的に心豊かで、歴史や伝統文化が息づくまちになっています。	教育部	スポーツ・文化振興課	1 文化・芸術活動の振興 2 文化財の保護・保全・活用	音楽活動奨励事業 文化協会補助 文化活動推進事業 芸術文化会館管理運営事業 文化財保護事業 埋蔵文化財調査事業 出土文化財センター管理運営経費	昨年度の候補物件のうち1件については、今年度指定できるようにしていきたい。	可能である	別の候補物件についても、文化財審議会に提出できるよう調査を進める。またさぎらの年間利用者についても、目標数値(年間200,000人)を達成していきたい。	進んでいる	今後也未指定文化財の調査を精力的に行い、必要に応じて指定していきたいと考えています。 緊急事態宣言の発出により栗東芸術文化会館さぎらの年間利用者について、目標数値の達成は困難であると考えています。	努めた	実施すべき
		防災の推進 災害から市民の生命と財産を守るため、ハード、ソフトの両面から整備を行い、災害の発生の防止と被害の抑制を図った、災害に強いまちになっています。	市長公室	危機管理課	1 防災意識の高揚、自主防災組織の育成 2 地域消防力の強化 3 防災基盤の整備 4 災害危機管理体制の充実	自衛消防育成事業 消防施設等整備補助 湖南広域行政組合負担金 消防団員報酬等 消防団活動推進経費 防火水槽・消火栓維持管理事業 防災活動推進事業 水防活動推進事業 危機管理センター管理運営経費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地区防災計画策定支援	可能である	中消防署出張所の竣工及び防火水槽の改修工事の実施	進んでいる	新型コロナウイルス感染症対策会議を開催し、本市の対応方針等の検討・決定を行い、市民への広報を行った。他方で、防災訓練を参加者を削減して開催を試みたが、緊急事態宣言が発令されたことから中止した。また、地区防災計画の策定支援については、コロナウイルス感染症の状況を見ながら、栗東市防災士会の発足はできたが地区防災計画の研修については、延期している。中消防署出張所建て替え工事については、ほぼスケジュール通りに進捗している。	努めた	実施すべき
			健康福祉部	社会福祉課	1 防災意識の高揚、自主防災組織の育成	災害時避難行動要支援者登録制度	災害時避難行動要支援者登録者数と同意者の増加	可能である	各担当窓口での案内や、未登録者への登録案内の送付を行うとともに、自治会や民生委員・児童委員との情報の共有を図る。	進んでいる	避難行動要支援者登録については、『申請書』を一部修正し、『申請書兼同意書』とすることで登録者からの同意が得やすくなり、自治会長や民生委員、地域支援者に対して情報提供が行いやすくなった。今後は、地域の中で登録者名簿が平時でも活用していただけるような取り組みをお願いしていく必要がある。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能 か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち	暮らしの安心を支える	防災の推進 災害から市民の生命と財産を守るため、ハード、ソフトの両面から整備を行い、災害の発生の防止と被害の抑制を図った、災害に強いまちになっています。	産業経済部	農林課	5 強靱な都市基盤の整備	単独土地改良事業	本年度より防災重点農 業用ため池の諸元調査及び 耐震調査を2か年で行う。	可能である	灰塚池、坊袋池の諸元調 査及び耐震調査を行う。	進んでいる	防災重点農業用ため池については、昨年度末、市内の県指定10池のハザードマップを関係自治会等に配布し、HPへの掲載や本年度は、対象地域転入者への配布を総合窓口課の協力を得て継続しているところです。また、令和3年3月、滋賀県が『滋賀県防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画』を策定し、この計画の中で県営施工での防災工事が可能となり、また事業費の負担割合は、県営施工で実施する方が、市等の事業費を低く抑えられることが判明したことから、令和7年度までの計画を短縮し、令和4年度までに実施し、県営事業採択の準備行為をすすめます。このことから、後年度に調査する内容を本年度調査に含み実施することから、国県との協議を経て、当初3池の調査を2池に修正し、本年度分調査を実施します。	努めた	実施すべき
			建設部	土木管理課	5 強靱な都市基盤の整備	調整池等排水ポンプ管理事業 急傾斜崩壊対策事業	防災の推進(調整池等の適切な維持管理、土砂災害に対する安全性の向上)	可能である	調整池の排水ポンプ(6箇所)の通常保守点検を実施する。	進んでいる	調整池の排水ポンプ(6箇所)について通常保守点検業務に着手しました。 次年度に向けた課題として、各調整池の排水ポンプに不具合が生じており、10年毎のオーバーホールが必要です。	努めた	実施すべき
			建設部	住宅課	5 強靱な都市基盤の整備	都市計画推進経費(住宅課)	災害の発生の防止と被害の抑制のため、木造住宅の耐震改修を促進。	可能である	木造住宅無料耐震診断・補強案作成事業を通じて、市民に対し耐震意識の向上を図り、建築物の耐震化に努める。	進んでいる	住宅・建築物安全ストック形成事業については、市民が地震などの災害に備えるための重要な事業であり、国県補助金を得ながら実施しているところですが、そのうち木造住宅耐震改修工事補助事業については、今年度より国補助金の増加を得る(減少を避ける)ために、総合支援メニューの対象となるように取り組んでいます。 総合支援メニューの対象となるには、住宅耐震化に向けた積極的な取り組み、耐震性が不十分と考えられるすべての住宅への戸別訪問等、耐震診断済み未改修者への改修済みとなるまで毎年の改修の催促、改修事業者への技術力向上支援、普及啓発などが必要となります。このような積極的な取り組みを行うにあたり、他の業務もある中、係の当該業務の比率が高くなってきています。	努めた	実施すべき
			建設部	道路・河川課 国・県事業対策室	5 強靱な都市基盤の整備	河港・砂防協会等負担金 平地化事業促進協議会等補助金	コロナ禍の中、継続した要望活動を実施。	可能である	加盟市と連携した要望活動を実施し、各事業の促進に繋げる。	進んでいる	次年度も引き続き本市が加盟する各種団体と共に、国、県に対し要望活動を展開する。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能 か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
多 様 性 を 認 め 合 い 、 快 適 で 安 全 に 暮 ら し 続 け ら れ る ま ち	暮 ら し の 安 心 を 支 え る	防災の推進 災害から市民の生命と財産を守るため、ハード、ソフトの両面から整備を行い、災害の発生の防止と被害の抑制を図った、災害に強いまちになっています。	上下水道 事業所	上下水道 課	5 強靱な都市基盤の整備	公共下水道事業	雨水幹線事業について、継続して整備に取り組む。	可能である	浸水被害の軽減を目的として、市の雨水幹線の放流先である滋賀県が実施する河川及び雨水幹線事業の進捗に合わせ整備をおこなうため、雨水幹線の設計と測量及び投入点の築造工事をおこなう。	進んでいる	雨水幹線事業については、継続して関係機関(国交省・滋賀県・近隣市町・近隣自治会等)と密な協議を実施し、整備に取り組む。	努めた	実施すべき
		循環型社会の推進 「環境基本条例」の理念が具現化され、地球環境問題解決に関する取り組みが進み、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を認識し、協働・連携して、ごみの発生抑制と再資源化の取り組みにより、持続可能な循環型社会が形成されています。	生活環境 部	環境政策 課	1 「環境基本計画」「行動計画」の推進 2 生活環境の保全 3 資源循環とごみの適正処理の推進	環境基本計画推進事業 水質・大気等分析調査事業 公害対策推進経費 墓地公園管理経費 狂犬病予防事業 ごみ減量リサイクル推進事業 地域環境保全事業 一般廃棄物収集事業 廃棄物収集経費	廃食用油回収量:2,200ℓ (栗東市環境基本計画目標指標)	可能である	令和3年度から回収拠点を増やし、回収量の増加につなげていく。	進んでいる	これまで可燃ごみとして収集していた家庭の廃食用油の回収を平成31年4月からスタートし、また、令和3年度から回収拠点を増設し、廃食用油をバイオディーゼル燃料にリサイクルすることでごみの減量化・資源化と温室効果ガス削減につなげている。今後も、温室効果ガスの排出の少ないライフスタイルへと転換していく「低炭素社会」に向けて事業を継続していく。	努めた	実施すべき
			生活環境 部	環境セン ター	3 資源循環とごみの適正処理の推進	一般廃棄物中間処理施設管理運営委託事業 最終処分場管理事業 大阪湾広域臨海廃棄物処理等事業 処理困難物等搬出処分経費 資源ごみ処理事業 環境センター施設整備事業 環境センター管理運営経費 ISO14001推進事業	廃棄物の適正処理及び再資源化への取り組み。	可能である	使用済小型家電・ペットボトル・容器包装プラスチックの処理委託、古紙・古着・びん・金属類の売却、焼却灰のリサイクル委託。	進んでいる	・稼働後18年が経過した施設であり、老朽化が進んでいるが、稼働期限を勘案して、必要最小限の設備の修繕・更新により、環境基準を遵守した運営を行う必要がある。 ・大阪湾圏域広域処理場整備基本計画(3期計画)の開始に向けて、護岸建設費等の費用負担について、大阪湾広域臨海環境整備センターと十分協議を行う必要がある。 ・廃棄物処理施設技術管理者の資格を有する職員について、次世代を担う職員が不在のため、新たに若年層の有資格者を育成する必要がある。(焼却施設、破砕・リサイクル施設、最終処分場)	努めた	実施すべき
		公園・緑地の推進 豊かな緑が目に触れ、憩いや遊びの場となる公園が身近にある、緑にあふれた街並みになっています。	建設部	都市計画 課	1 公園の整備・管理の推進 2 緑化の推進	みんなの広場等整備事業 公園維持管理事業 景観まちづくり促進事業 緑地協定の推進	良好な公園整備、緑地の推進 基本設計の策定	可能である	花と緑のガーデン事業実施。公園・緑地の整備や遊具の修繕。 栗東健康運動公園基本設計業務の実施	進んでいる	花と緑のガーデン事業について、新規申請団体の応募が減少傾向にあることから、広く周知を図り応募団体の増加に努めたい。 公園内の施設および遊具について、適切な維持管理を行うため年次的に実施していく必要がある。	努めた	実施すべき
			建設部	住宅課	2 緑化の推進	良好な住環境の整備促進	緑化の実施率を向上させる。	可能である	指導要綱の協議に基づく緑化計画の通り実施するとともに、完了届を提出し検査を受けるよう指導を徹底する。	進んでいる	緑化の検査については、事業者からの申告によるため、申告されないものについては、完成時期もわからず、計画通りに緑化されたかも確認できないため、事業者に検査を受けていただくようより一層の理解を求める。	努めた	実施すべき

第六次栗東市総合計画前期基本計画令和3年度上半期進捗状況

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち	暮らしの安心を支える		市民政策部	元気創造政策課	1 適正な土地利用の推進	栗東駅周辺のまちづくり	栗東駅周辺まちづくり基本方針の具現化方策の検討	可能である	栗東駅周辺まちづくり基本方針の具現化方策を関係機関と協議する。	進んでいる	栗東駅周辺まちづくり基本方針の具現化方策を関係機関と協議するとともに、栗東駅改札口KIOSK跡地の有効活用に向けて、活用策募集の検討を行っています。	努めた	実施すべき
		住環境・都市景観の形成 ・市民の主体的な取り組みにより、コンパクトプラスネットワークを基本としつつ次代につなぐ快適な都市基盤や風格のある都市景観が整ったまちになっています。 ・地域文化に深い理解を持ち、地域主体で歴史文化資源を活用し、歴史や文化財を次世代に守り伝えるまちになっています。	建設部	都市計画課	2 良質な住宅・宅地の維持・向上 3 都市景観の形成及び市民意識の高揚	地区計画制度の活用 景観まちづくり促進事業	風格ある都市景観形成の推進、周辺景観と調和した景観に配慮した建築物の誘導	可能である	建築確認申請時や窓口対応時に風格づくり会談や景観計画に基づく説明を継続して実施する。	進んでいる	すべての建築物において風格づくり会談の申出がなされている訳ではない。 建築確認申請時等において、風格づくり会談の申出による景観への配慮の必要性を伝える。	努めた	実施すべき
			建設部	住宅課	1 適正な土地利用の推進 2 良質な住宅・宅地の維持・向上	開発指導・開発許可 市営住宅維持補修事業	長寿命化計画に基づく対策工事を実施し、市営住宅等のストックの長寿命化を図る。	可能である	安養寺団地ABC棟屋根葺替工事及び十里改良住宅2・3期棟外壁改修工事を行う。	進んでいる	公営住宅等長寿命化対策に向けた事業財源として社会資本整備総合交付金を要望しているが、内示割れが継続しているため、全体としての事業進捗に遅れが生じております。よって、今年度、現状に見合う長寿命化計画の見直しを行い、計画的に事業の進捗を図って参ります。	努めた	実施すべき
		空き家対策の推進 市民や団体等の関係者による空き家対策の主体的な取り組みが進み、快適で潤いのある住環境・生活環境が形成されています。	建設部	住宅課	1 空き家化の予防・実態把握 2 空き家の適正管理	住宅管理経費	空き家バンクの運営を通じて、空き家の利活用を図る。	可能である	りっとう空き家バンクの運営を通じて、空き家に関する情報提供を行う。	進んでいる	平成30年度、空家等対策条例制定や空家対策計画策定をした中で、空家等対策に係る各種施策の制度設計を進めてきている。特に、令和元年度から本格的な運用を開始した「りっとう空き家バンク」については、NPO法人への外部委託を行っています。次年度以降も、継続して、実務的な手法を継承するために、取組を進めます。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち	暮らしの安心を支える	ライフライン(上下水道)の整備 市民生活において必要不可欠なライフラインである上下水道を市民が安心して利用でき、また次世代に継承することができるよう持続可能な上下水道事業が実現しています。	上下水道事業所	上下水道課	1 安全で安心できる水道の構築 2 強靱な水道の構築 3 公共下水道維持管理の充実 4 持続可能な上下水道の構築	水道事業 公共下水道事業	【上水】大規模な漏水や水道管破裂といった事故を未然に防ぐため、老朽管更新などの必要な投資を着実に進める。 【下水】引続き経費回収率の高水準を維持していけるよう、施設維持経費を抑える。	可能である	【上水】管路の計画的な更新を水道整備計画に基づき実施していき、今年度は5地区(約1.9km)の更新をおこなう。 【下水】汚水処理に要する費用削減に努めるため、管路施設の調査及び補修を継続し、19kmの管路調査と330箇所のマンホール蓋の交換をおこなう。	進んでいる	【上水】・市民生活の重要なライフラインを維持するため、老朽管路の更新を年次計画に基づき実施し整備に取り組みます。 ・新型コロナウイルス関連の措置で、今後経済支援施策として料金等の減免を実施する場合は市の繰り出しが必要となります。 【下水】管路施設の調査及び維持補修については、年次目標に基づき継続して実施しており引き続き整備に取り組みます。経費回収率についても、引き続き高水準を維持できるよう、極力施設維持経費を抑えます。	努めた	実施すべき
		道路・交通の整備 道路の整備や交流拠点機能の強化など利便性の高い公共交通ネットワークの整備を通じて、広域交流、近隣地域交流が進み、高齢化や災害等の緊急時にも対応できる、安心なまちになっています。	建設部	都市計画課	1 道路網等の整備・維持 4 総合的な交通戦略の推進	道路整備プログラムの見直し 交通ネットワークの検討	戦略的・計画的な利用しやすい道路網づくりの推進	可能である	道路整備状況の情報共有および道路整備プログラム見直し策定に伴う予算化	進んでいる	第四次都市計画マスタープラン及び滋賀県道路整備アクションプログラムとの整合を図りつつ、令和4年度の第4次道路整備プログラムの見直し検討に向けて調整を進めていく。	努めた	実施すべき
			建設部	道路・河川課	1 道路網等の整備・維持 2 広域・近隣とのつながりを促進する基盤整備	市道維持補修事業 国庫補助道路新設改良事業 単独道路新設改良事業 地域整備調査事業 国庫補助街路事業 単独街路事業	早期に措置を講ずべき状態にある橋梁(健全度Ⅲ)の損傷および変状を早期に修繕し、落橋、倒壊等の致命的な損傷に至らないレベルの耐震化対策を完了させる。	可能である	老朽化の著しい橋梁を計画的に修繕し、効率的な維持管理をもって、安全で円滑な道路交通の確保を図り、長寿命化によるライフサイクルコストの縮減を図る。	進んでいる	橋梁改修や出庭林線、安養寺下戸山線などの街路・道路改良事業が続くことで、国庫交付金などの確実な財源確保が必要となっている。 慢性的な土木技師不足により事業の遅れ等が発生しないよう、人材育成や人材確保において、アウトソーシングを含め、十分に検討していく必要がある。	努めた	実施すべき
			建設部	土木管理課	1 道路網等の整備・維持	橋梁の長寿命化 空洞・路面性状調査 道路付属物点検 緊急修繕事業 道路等愛護活動の推進 狭あい道路の整備	橋梁点検及び道路付属物点検の実施	可能である	橋梁および道路付属物の点検を実施する。	進んでいる	橋梁点検について、滋賀県建設技術センターに一括発注し点検に着手しました。道路付属物点検について発注に向け手続きを行っております。 次年度に向けた課題として、開発等に伴う新たな橋梁が市に帰属されており、点検すべき橋梁が増えることで点検費用が今後も増大します。	努めた	実施すべき
			建設部	交通政策課	3 公共交通の充実 4 総合的な交通戦略の推進	バス路線対策事業 企画調整推進経費(交通)	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減が最小限に押さえられるよう、感染対策についてバス事業者と連携を図っていく。	可能である	安心して利用をしていただけるよう、ホームページ等で感染対策の取り組みについて情報を発信していく。	進んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年同様利用者が減少する中で、新しい生活様式に応じたくりちゃんバスの運行を検討する必要があります。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能なか	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
多様性を認め合い、快適で安全に暮らすまち	暮らしの安心を支える	道路・交通の整備 道路の整備や交流拠点機能の強化など利便性の高い公共交通ネットワークの整備を通じて、広域交流、近隣地域交流が進み、高齢化や災害等の緊急時にも対応できる、安心なまちになっています。	建設部	道路・河川課 国・県事業対策室	2 広域・近隣とのつながりを促進する基盤整備	道路・都市計画協会等負担金 県事業負担金(道路)	コロナ禍の中、継続した要望活動を実施。	可能である	加盟市と連携した要望活動を実施し、各事業の促進に繋げる。	進んでいる	次年度も引き続き本市が加盟する各種団体と共に、国、県に対し要望活動を展開する。	努めた	実施すべき
		市民参画と協働の推進 市民活動が活発に行われ、様々な協働によるまちづくりが進んでいる元気で活力のあるまちになっています。また、市民の声が届く優しいまちが実現しています。	市長公室	秘書広報課	1 協働によるまちづくりの推進 2 市民参画の推進	市政功労者表彰事業 広報発行事業 SNS・メディア活用事業	市民へわかりやすい情報の提供を行うことによる、市政への市民参画の促進。特に市制施行20周年と合わせた特別功労者の表彰を通じて、市民活動、市民への意識啓発を図る。	可能である	広報、ホームページ、SNS等を活用したわかりやすい情報の提供と、Facebookの有効活用に向けた、ミツケーター(市民記者)の育成。	進んでいる	インターネットの普及に伴い、情報収集手段が多様化する中、市政情報の発信についても多様な媒体での提供が求められるとともに、それぞれの媒体の特性に応じた内容での情報発信が求められている。また、行政からの一方的な情報提供でなく、市民の皆さんに関心を持っていただけるような情報の整理、発信が必要である。多様な媒体の管理やわかりやすい情報の提供を行う上では手間や時間、さらには専門的な知識も必要となることから人員体制についても検討を要する。 市政への市民の参画、まちづくりに対する意見提案の手段として、パブリックコメント、市長への手紙、市長のこんにちはトーク、まちづくり座談会などの広聴制度を運用しているが、コロナ禍により直接対話による機会を持つことが難しい現状もあり、意見の徴収や市民参画の在り方についての検討が求められる。	努めた	実施すべき
			市長公室	自治振興課	1 協働によるまちづくりの推進	市民社会貢献活動促進事業 ボランティア市民活動センター助成事業	昨年度創設した「未来へつなぐ市民活動応援事業」採択団体の支援と併せ、啓発による新たな活動団体の活動支援を実施する。	困難である	昨年度創設した「未来へつなぐ市民活動応援事業」採択団体の支援と併せ、啓発による新たな活動団体の活動支援を実施する。	遅れている	・今年度より本格的に事業展開している「未来へつなぐ市民活動応援事業」採択団体3団体についてはコロナ禍の中、当初計画に即した事業展開を開始している。 ・元気創造まちづくり事業採択団体(7団体)においては、コロナ禍による影響により事業展開の規模縮小等を余儀なくされている団体もあり、次年度に向けた取り組みでの検討が必要である。 ・ボランティア市民活動センターとの定期的な協議を昨年度に引き続き進め、情報共有を図っていく必要がある。 ・市民参画と協働のまちづくりでは、市民活動を主体とした取組みに対して支援を継続していく。	努めた	実施すべき
			市民政策部	元気創造政策課	1 協働によるまちづくりの推進	多様な主体との連携に向けた環境整備	多様な主体との連携に向けた環境整備の方策を検討する。	可能である	セブン-イレブン・ジャパン及び日本郵便との包括連携協定締結を進める。また、多様な主体との連携に向けた環境整備の方策を検討する。	進んでいる	R3年6月にセブン-イレブン・ジャパン及び日本郵便と包括連携協定を締結しました。事業担当課との検討会を実施し、市の魅力発信のためのパンフレット設置等、複数の課の事業で連携事業の取り組みを進めています。 引き続き、多様な主体との連携に向けた環境整備の方策を検討していきます。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能 か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か
参画したくなる、 新時代のパートナー シップを追求するまち	行政の 安心を 営む	効果的・効率的な行 財政運営 行財政改革として、すべての 施策・事務事業について、選 択と集中、再編、見直しを継 続的に行うことにより、財政 の健全化と併せて市民にとっ て最適な行政サービスを提供 するまちになっています。	市民政策 部	元気創造 政策課	1 健全な行財政運営の推 進 2 職員の資質向上 3 広域連携の推進	企画調整推進経費(元気創 造) 行政改革推進事業 職員提案制度 広域行政推進事業 湖南広域行政組合負担金	行財政改革の推進(事務 事業の見直し、アウトソー シングの推進)、広域行政 の推進	可能である	行財政推進本部会議、同 専門部会の開催により行 革の方向性について議論 します。近隣市と連携し広 域行政を推進する。	進んでいる	活動指標は目標値に届いてはいないものの、提案 された事務改善について具現化を進めています。 行財政改革推進本部会議・同専門部会を開催し今 年度の行財政改革の取組について確認し、予定して いた事務事業の見直しに着手しました。また、広域で の課題の共有・協議のため引き続き近隣市と広域の 協議会を設置しています。 年度当初、下記に設定した計画及び目標について は予定通りの進捗であり、目標は達成可能と考えら れます。 現在着手している事務事業の見直し等について、 予算化などの具現化が可能な項目についてとりまと めを進めています。	努めた	実施すべき
			市民政策 部	財政課	1 健全な行財政運営の推 進	公共施設等管理事業 市有財産管理事業 財政調整基金積立 減債基金積立 市債借入管理事業	財政健全化に向けた取り 組みを進めながらも、社会 経済情勢の変化等への対 応や新型コロナウイルス感 染症から市民生活や地域 経済を守るための予算は 確保し、第六次総合計画の 政策である「5つの安心」に 基づく優先度の高い事業を 重点化して計上している。	可能である	継続的な行財政改革を推 進できるよう庁内の機運醸 成に努めるとともに、ブライ マリーバランスの黒字を維 持しながら公債費の低減に 向けた工夫や財政調整基 金・減債基金の残高の確 保に努めていく。	進んでいる	活動指標としている財政健全化判断比率等は、着 実に改善しているものの、依然として財政運営基本 方針に定める諸指標の目標達成には至っていない。 また、コロナ禍の影響が続く中、財政状況を取り巻く 経済環境は極めて不安定な状況にあり、これらに柔 軟に対応するためにも、緊縮型予算を維持した予算 編成に努め、財政健全化に向けた取り組みと、社会 経済情勢などの変化に対応した市民サービスの維 持を両立していく必要があります。 一方、コロナ対策に向けた国・県の動きを的確に捉 え、市民生活や地域経済を守り、支えるため、時期を 逸することなく対策を講じることも併せて求められ ます。	努めた	実施すべき
			市民政策 部	契約・管財 課	1 健全な行財政運営の推 進	市有財産の有効活用	庁舎における新型コロナウ イルス感染症拡大防止を 念頭においた適正な維持 管理、および計画的な維持 修繕。	可能である	空調設備をはじめ、庁舎に おける各設備の計画的な 修繕、および市有財産の適 正な維持管理に努める。	進んでいる	市有財産について、計画等に基づき、適正な維持管 理を図る。	努めた	実施すべき
			総務部	総務課	1 健全な行財政運営の推 進 2 職員の資質向上	職員給与費(一般・特会) 職員研修経費 職員福祉厚生事業	集合研修延べ出席人数 (階層別・一般・人権同和 問題)について、年間計 1,300人の出席を目標とす る。	困難である	効率的・効果的な集合研修 の一環として、他市と共同 で集合研修を行う。また研 修内容については、職階に 応じた今日的な課題に対 応したより実践的なものと していく。	遅れている	集合研修や派遣研修については、緊急事態宣言下 での影響による中止や延期に伴い、上半期に予定し ていた開催数が減少したため、当初目標の達成が困 難な状態です。 コロナ禍の人材育成手法の変化に合わせて、大人 数開催の集合研修とは異なる方法(eラーニングやオ ンライン研修を活用した少人数型の研修)による企画 を併せて行います。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち	行政の安心を営む	行政サービスの品質向上 内部チェックを踏まえた、公正で適正な事務事業の実施、また、社会変化に伴う市民ニーズに対応した事務事業の実施により、行政事務、行政サービスの品質が向上しています。	議会事務局	議事課	5 「議会基本条例」に基づく「市民によく見え、魅力ある議会」の実現	政務活動事業 議会広報発行事業 議会運営経費	特別委員会のスムーズな運営支援、“議会報告会”“子ども議会”の代替案も含めた開催支援	困難である	政務活動費の適正な運用、議会だよりリニューアル等の支援	遅れている	議会報告会、子ども議会の開催はコロナ禍であるため見送ることとなった(5/25議会改革特別委員会)。来年度に従来とは違った開催方法で実施できないか、議会改革特別委員会の議会改革推進部会で今年度より検討されることになり、その支援を行う。	努めた	実施すべき
			市民政策部	契約・管財課	4 内部チェック体制の強化と適正な事務の実施	一般行政推進経費	新型コロナウイルス感染症を念頭においた適正な契約事務の執行。	可能である	法令、基準に沿った公平・公正な入札・契約事務に努める。	進んでいる	適正な入札、契約事務を進め、市内事業者育成の観点による受注機会の確保を図る。	努めた	実施すべき
			総務部	総務課	2 情報戦略の推進 3 個人情報の保護と情報公開の適正実施	情報公開・個人情報保護推進事業	情報公開請求の件数を増やすということではなく、制度そのものを広く啓発するとともに、情報公開請求がされた時には、迅速かつ適切に対応する。	可能である	市民の知る権利を保障することにより、説明責任の原則の発展に努め、公正で透明な行政運営に立脚した住民と市との信頼関係の確保を実現するため、市が保有する情報を広く公開し、合わせて制度の啓発も実施する。	進んでいる	親しみやすい情報公開コーナーとしていく必要があります。	努めた	実施すべき
			総務部	情報政策課	2 情報戦略の推進 3 個人情報の保護と情報公開の適正実施	基幹系システム管理事業 情報系システム管理事業 統計調査事務経費 指定統計調査費	情報システムは安全性と効率性を重視し、クラウドでの運用を推進する。また、電子申請サービスの導入により、各種手続きの利便性向上と行政事務の効率化を図る。	可能である	電子申請システムをおうみ自治体ネット整備推進協議会による共同調達で導入し、市民からの各種申請・手続きがオンラインでできる環境を整備する。	進んでいる	基幹系住民情報システムについては、おうみ自治体クラウド協議会によるクラウドシステムの共同利用を実施しています。国の示している自治体情報システムの標準化・共通化およびガバメントクラウド移行への対応が協議会として必要です。また自治体DX推進計画の重点取組事項として行政手続のオンライン化について、滋賀県と県内市町の共同調達による電子申請システムおよび手続案内システムの導入により、市民の利便性の向上と行政事務の効率化のためインターネットを利用したオンライン手続を推進します。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち	行政の安心を営む	行政サービスの品質向上 内部チェックを踏まえた、公正で適正な事務事業の実施、また、社会変化に伴う市民ニーズに対応した事務事業の実施により、行政事務、行政サービスの品質が向上しています。	総務部	税務課	1 効率的な総合窓口業務の実施 4 内部チェック体制の強化と適正な事務の実施	収納管理事業 賦課事業（個人市民税、法人市民税、固定資産税、諸税） 過誤納還付金等 徴税経費 賦課徴収経費 保険税還付金・還付加算金（一般・退職）	収納率の影響の最小化。課税客体の把握の推進。課税の適正化。	可能である	口座振替の推進を基本としつつ、金融機関やコンビニエンスストア収納だけでなく、キャッシュレス決済を推進する国の方針を踏まえつつ、スマホ決済の充実やクレジット納付の検討など納税者の利便性の向上を図る。	進んでいる	一般会計市税及び国民健康保険税において、コロナ禍ではあるが、収納率の低下は避けられており、目標収納率は達成見込である。ただ、経済情勢が年間を通して不透明な状態であり、下期における財源確保・収納率のさらなる向上に努める必要がある。 今後の税制大綱を注視し、システムへの反映、広報周知を的確に実施していく。 R5より国主導で実施されるQRコードを利用した納付方法が創設される。システム改修・帳票などの影響を早期に把握し、R4予算において反映させる必要がある。 国民健康保険税の均等割における新たな軽減措置（未就学児分負担分の5割軽減）がR4課税より適用されることに対し、R4予算において反映させる必要がある。	努めた	実施すべき
			総務部	総合窓口課	1 効率的な総合窓口業務の実施	戸籍住民基本台帳管理経費 戸籍機器導入事業 住民基本台帳機器導入事業 住民基本台帳ネットワークシステム導入事業	マイナンバーカードの交付円滑化計画による普及促進とあわせて、コンビニ交付利用率20%を目指す。	可能である	今年度より新たにマイナンバーカードの出張申請受付を開始し、コンビニ交付利用に必須となるマイナンバーカードの普及促進に努める。	進んでいる	マイナンバーカード交付率の上昇に伴いコンビニ交付の利用率も上半期は計画値を上回る利用がありましたが、国のマイナポイント事業の終了に伴いマイナンバーカードの新規申請者が減少し、コンビニ交付の利用率も6月以降25%前後で停滞しています。市役所窓口には設置のらくらく証明書交付サービスを利用した操作方法の説明や、周知・啓発のためチラシを作成して自治会回覧やコンビニへ設置すること等によりコンビニ交付の利用促進を図り、市役所窓口混雑の緩和やノンストップサービスの推進に努めます。 コンビニ交付に不可欠なマイナンバーカードの取得促進のため、様々な場所での出張申請受付を実施するとともに、国や県・近隣市から情報収集及び連携をし、補助金を活用した新たな普及推進策を検討してまいります。	努めた	実施すべき
				会計課	4 内部チェック体制の強化と適正な事務の実施	集中管理事業 会計管理経費	引き続き、適正な調書作成指導と、慎重な審査を継続	可能である	財務会計マニュアルの更新と、OJTの推進	進んでいる	年度当初、設定した活動指標、計画については予想を上回る進捗であり、目標は達成可能と考えられます。 公正で適正な事務処理の為、継続して調書の慎重な審査、指導に努めます。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち	行政の安心を営む	行政サービスの品質向上 内部チェックを踏まえた、公正で適正な事務事業の実施、また、社会変化に伴う市民ニーズに対応した事務事業の実施により、行政事務、行政サービスの品質が向上しています。	監査委員事務局	監査委員事務局	4 内部チェック体制の強化と適正な事務の実施	監査事務経費 工事技術監査事業	財務に関する事務の正確性、合規性の観点はもとより、経済性、効率性、有効性の観点による監査を充実させる。	可能である	各種監査等が相互に有機的に連携し行われるよう努める。監査結果について、よりわかりやすい表現で積極的に公表し市政に対する市民の信頼確保に努める。	進んでいる	監査委員事務局職員の個々の監査スキルの力量により監査の質に差が生ずることがないよう、監査業務のレベルの統一化のための仕組みを構築し、監査機能の充実を図り、効果的な監査を執行できるよう努めていく必要がある。	努めた	実施すべき
		シティセールスの推進 市民が自らの住むまちの魅力に愛着や誇りを持ち、市民一人ひとりが自信を持って大好きなまちを紹介できる、または自慢できるセールスマンとなっています。	市長公室	秘書広報課	1 地域資源の活用 2 多様な機会やメディアの活用	シティセールス推進事業 広報発行事業 SNS・メディア活用事業	地域資源を活用した市の魅力発信。	可能である	市制20周年と合わせた市の魅力の発信。ミツケターの育成支援。	遅れている	マスコットキャラクターくりちゃんによる市のPRについて、昨年度よりコロナ禍により各種イベントが中止・縮小となる中、活動の機会が減少してきている。これを踏まえ、昨年度途中より市の魅力発信のための動画を作成し、YouTubeで公開する取り組みを行っているが、発信する情報の内容等について広く庁内各部署から提案いただくとともに、テーマ性やメッセージ性を持った動画の作成が求められる。また、近年庁内の各所属においても動画による制度やイベントの啓発を行う動きも出てきており、今後YouTube等の動画を活用した情報発信の重要性も増すものと考えられることから、市としての動画活用にあたってのハード、ソフト面での体制整備が求められる。	努めた	実施すべき
			市民政策部	元気創造政策課	2 多様な機会やメディアの活用	馬事業企画経費	ふるさと納税の更なる推進に向けて取り組む。	可能である	ふるさと納税の更なる推進：クラウドファンディング、企業版ふるさと納税の活用。	進んでいる	ふるさと納税の返礼品について、近江牛の取り扱いを県の地域資源認定に沿う方法で整理しました。また、返礼品取扱い業者・品数の拡大を図りました。民間事業者との包括連携協定に基づき、セブン-イレブン等へのふるさと納税パンフレット設置を実施します。R4年度予算編成に向け、クラウドファンディング及び企業版ふるさと納税制度の活用について周知・啓発していきます。	努めた	実施すべき
			産業経済部	企業立地推進課	2 多様な機会やメディアの活用	トップセールスの推進	企業立地に係るトップセールス件数 2社	可能である	新たな設備投資に係る情報収集、新規企業の立地に係る面談	進んでいる	トップセールスを行うに際し、より有効なタイミング見極めながら実施をしていく必要がある。	努めた	実施すべき

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価	
							今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか		経費の節減に努めたか	「公的関与の基準」に照らして市が実施すべき事業か
参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち	行政の安心を営む	馬を活かしたまちづくりの推進 まちに馬と触れ合える場所や馬を身近に感じられる雰囲気があり、「馬のまち」として発信される魅力に人が訪れ、市民が「馬のまち」を自分たちの誇りや自慢として語れるまちとなっています。	市長公室	秘書広報課	4 馬をコンセプトにしたシティセールの推進	シティセールス推進事業 広報発行事業 SNS・メディア活用事業	「馬のまち」に関する情報発信の強化。	困難である	市制20周年と合わせた「馬カード」を活用したPRの推進。	遅れている	本市において「馬」は最も魅力的かつ代表的な地域資源のひとつであり、昨年度は「ふるさとriott応援寄付金」での馬関連グッズの品目を増す。日本騎手クラブ関西支部の協力を得る中、若手騎手をパンフレットに起用する。栗東トレセンに所属する騎手がGI優勝された際にお祝い文を送付する。日本騎手クラブ関西支部に「うますぎる栗東大使」に就任いただき、市のPRに協力いただくなどの取り組みを行うとともに、民間事業者による取り組みも含め、その裾野は徐々に広がりを見せているものの充分にその魅力を活かしきれていない。 今後、より一層、市民、さらには市外に向けて「馬のまち」の魅力発信に努める必要がある。	努めた	実施すべき
			市民政策部	元気創造政策課	1 民間による馬関連事業の取り組みの支援 2 多様なまちづくり分野における馬の活用 4 馬をコンセプトにしたシティセールの推進	馬事業企画経費 民間事業者と連携したホースセラピー事業	地域資源を活用したシティセールスによるまちの魅力発信	可能である	馬関連返礼品の充実、馬カードの作成など	進んでいる	ふるさと納税における馬関連取扱い事業者数を維持し、新たな返礼品を追加しました。 市制20周年を記念し、栗東にゆかりのある有名引退馬10頭の「馬カード」を作成し、10月以降に市イベント等で活用する予定です。	努めた	実施すべき
			産業経済部	商工観光労政課	1 民間による馬関連事業の取り組みの支援	観光振興事業	馬事業推進室と連携し、また様々な情報を発信する際には観光協会とも連携しながら取り組む。	可能である	観光認知度・魅力度調査を通じて、「馬」に関する県外の人のイメージ等の把握した上で、次年度に向けて事業の立案に努める。	進んでいる	・「馬のまち」のPRを行うため、冬季に実施を予定している市外県外向け観光アンケート調査に当市と馬に関する質問を設け、イメージの把握とPRを行う予定をしている。 ・栗東トレーニング・センターに所属していた名馬の馬カードを活用し、観光案内所やこんぜめぐりちゃんパスなどの利用者に配布予定しており、利用者の増加とPRを予定している。	努めた	実施すべき
			建設部 (産業経済部)	都市計画課 (企業立地推進課)	3 馬とのふれあい拠点の整備	公園維持管理事業	基本設計の策定	困難である	栗東健康運動公園基本設計業務の実施	遅れている	庁内プロジェクトチーム会議において取りまとめた基本計画(案)の市計画としての位置づけや基本設計に向けては、事業展開にあわせた財源見通しをたてることが課題である。	努めた	実施すべき
			子ども青少年局	幼児課	2 多様なまちづくり分野における馬の活用	馬を活かした取り組み検討	昨年度と同様に、馬を活かした取り組みを推進する。	可能である	馬を取り入れた遊びの展開の方法について、各園から意見を集めて検討する。	遅れている	・馬を取り入れた遊びについて、各園で取り組み方法を検討中のため、情報交換の機会を図り、事業を進めていきたいと考えます。	努めた	実施すべき

第六次栗東市総合計画前期基本計画令和3年度上半期進捗状況

目標	政策名	施策名 めざす姿	所管部	所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価				次年度に向けた課題や改革方針	行政改革評価		
							今年度の目標	現行の進捗 状況で目標の 達成が可能 か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に 沿って事業が 進んでいるか		経費の節減に 努めたか	「公的関与の 基準」に照ら して市が実施 すべき事業か	
参加したくなるまちを新時代とする	行政の安心を営む	馬を活かしたまちづくりの推進 まちに馬と触れ合える場所や馬を身近に感じられる雰囲気があり、「馬のまち」として発信される魅力に人が訪れ、市民が「馬のまち」を自分たちの誇りや自慢として語るまちとなっています。	教育部	スポーツ・文化振興課	1 民間による馬関連事業の取り組みの支援	馬に親しむ日事業	「馬に親しむ日」入場者数	困難である	今年度も既に開催されることが決定している。	遅れている	コロナ禍により、昨年度、今年度と2年続けて開催されておらず、次年度の開催が待たれています。	努めた	実施すべき	
								可能である	107	進んでいる	106	努めた、実施すべき、拡大	125	125
								困難である	18		遅れている	19	努めていない、実施すべきでない、継続	0